

<平成 27 年度修士論文（静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科）>

伝統工芸産業を活かした地域活性化

－台湾・鶯歌区の事例を中心に－

Regional Revitalization by Utilizing the Traditional Craft Industry: A Case Study of the Yingge District in Taiwan

廖 珮荳 Peijen LIAO

（論文指導：静岡文化芸術大学教授 根本敏行）

目 次

要旨	1
序章	3
第一章 鶯歌区における陶磁器産業.....	4
第二章 台湾文化創造政策の動向	9
第三章 日本の事例研究	11
第四章 まとめと考察	24
参考文献	29
図表・写真.....	32

要旨

台湾鶯歌区の陶磁器産業は安価な陶磁器製品の流入、また海外市場での競争力低下による輸出不振などの課題を抱え、1980年代後半以降衰退の一途を辿っている。こうした地域を再生する努力が続くなか、1990年代頃から文化芸術を核に地域活性化を志向する「創造都市政策」が、とられようになった。鶯歌区は地域振興のため、政策を「観光化」→「産業観光振興」→「文化創造振興」といった順に展開してきた。

本研究では、台湾鶯歌区における近年の地域活性化政策の方向性の整理と今後の政策展開に向けた考察をすることを目的とした。研究方法としては、鶯歌区に関する先行研究の調査、直近鶯歌区の状況に関する現地調査を行い、さらに陶磁器産地である金沢、有田、常滑、多治見を取り上げ、台湾鶯歌区の事例と比較する。アートの力を通じて発展したそれらの地域の観光面、産業面、市民生活面を文献及び現地ヒアリング調査で分析する。台湾鶯歌区は創造的都市に向けての可能性と陶磁器産業を支える事業や方策の有効性を検証することによって、支援策の有り方を導き出すことが狙いである。

検証の結果、アートの力を通じた観光、産業、市民生活を含めた地域活性化方策による影響は顕著に現れていることが明らかとなった。鶯歌区の課題と日本の事例に見る施策の効果、施策の限界と課題を提示することができた。特に、台湾鶯歌区での地域活性化には、陶磁器産業を支える創造の「場の整備」、「人材育成」、「産学官の連携」が極めて重要なことを明らかにできた。

キーワード：鶯歌 伝統工芸産業 地域活性化 アートの力 創造都市

Abstract

The traditional crafts industries of the Yingge district in Taiwan have problems with low-price ceramic products imported from abroad, reduced competitiveness in overseas' markets, and the industries' decline has continued since the mid 1980's.

Since the 1990's, the government has been dedicated to utilizing traditional industries in art and culture and the concept of "Creative City policy ". Regional development of the

Yingge district has evolved in the order of "Tourism," "Industrial tourism promotion," and finally "Cultural creative promotion".

In this paper, I studied the Japanese cases of ceramics areas in Kanazawa, Arita, Tokoname, and Tajimi to compare with the Yingge district in Taiwan. To analyze developments of tourisms, industries, and the civic lives by the power of art, and to verify the capabilities towards the creative city and the effectiveness of projects and measures that support the regional business, the strategies for supporting the ceramic industry of Yingee district were found.

The verification results show the impact of regional revitalization measures, including tourisms, industries and civil lives, is remarkable. The human resources development and the cooperation between the government, industry, and academia are extremely important for the regional revitalization and development of the Yingee district.

Keywords: Yingge, traditional crafts industries, regional revitalization, the power of art, creative city

序章

問題意識・研究背景

(1) 創造都市論の視点

現在、各地の伝統的な陶磁器産地では生活スタイルの変化、安価な陶磁器製品の流入、あるいは海外市場での競争力低下による輸出不振により、その生産額は大幅に落ちている。産地を形成するような地域の主要産業の衰退は経済面に留まらず、社会的にも文化的にもさらに環境面でも地域に大きな影響を与える。このような衰退しつつある伝統的な陶磁器産地において、こうした状況から抜け出すため、一般的に二つの方向性が見られる。一つは、伝統産業から京セラやイナックスのような現代的な陶磁器産業に転換することである。もう一つは、第3のイタリア¹のように伝統産業の価値を高めて生き残ることである。

そして、後者については、単に伝統的な産業を維持していくことに留まらず、観光や生涯学習等のより広い範囲での地域活性化の中で、伝統産業を継承していくという政策として立ち現れて来ることが多い。この幅広い政策は広い意味で産業の文化化、あるいは文化産業化の方向性であると言ってよい。この方向性では、衰退する伝統産業の維持発展を契機としつつ観光や生涯学習といった関連産業の振興と合わせて、さらに地域の市民生活の文化面での発展までを一体的に視野に入れた総合的な政策へと発展する。

20 世紀後半、重工業からサービス産業への産業構造の転換と、人件費の安いアジア等の国々の工業化が進んだことが背景となり、ヨーロッパ諸国の製造業は衰退し、かつて炭鉱、鉄鋼や造船などの製造業で繁栄した都市が寂れてしまう現象が起こった。こうした地域を再生する努力が続くなか、1990 年頃から文化芸術を核に地域活性化を志向する「創造都市政策」が、とられようになった。ヨーロッパを始め、世界の多くの地域に広がり、都市の再生に大きな成果を上げている。日本でも 21 世紀に入ってから、いくつかの都市で「創造都市」の概念を都市政策の中に取り入れている。佐々木 (2001) によれば、「創造都市」は、『市民の活発な創造活動によって、先端的な芸術や豊かな文化を育み、革新的な産業を振興する「創造の場」に富んだ都市であり、温暖化などグローバルな環境問題を地域の草の根から持続的に解決する力に満ちた都市である。』そして、地域づくりと関連する地方公共団体の文化政策では、文化芸

術そのものの振興ではなく、文化活動が刺激となり、自主的な市民活動や地域の担い手の出現を促すことに重点が置かれる。

そこで、文化芸術の力で都市を発展させるという創造都市論を陶磁器産地に当てはめると、文化芸術向上の要素を伝統産業の分野に導入して製品の付加価値を高めて国際的な競争力とする。そして、同様に文化芸術の要素を観光にも活かして観光振興にも結び付ける。さらに、地域住民も創造的な活動に参画することで地域課題の解決や生活の質の向上に結び付けるということになる。

(2) 鶯歌区の概要

新北 (シンホク) 市鶯歌区は台湾随一かつ唯一の陶磁器の伝統産業集積地として知られている。その始まりは 19 世紀初頭に大陸から渡来した呉鞍とされ、かつては日用品の陶器を中心に製造していたが、1980 年代後半から陶磁器産業はかつての勢いを失いつつある。国内市場は海外から流入する安価な大量生産品が席卷しており、海外市場も同様に競争力低下による輸出不振が続いている。すなわち、海外と比べた場合に陶磁器製造の相対的コスト上昇、工場の東南アジアへの移転といった現状は、大変厳しい局面を迎えていると言えよう。

台湾において 1990 年代から文化産業² というものが注目されるようになった。政府機関である文化部³ は、衰退地域における産業を振興し、財政を豊かにするために、観光政策を通じた文化産業の育成に力を入れている。鶯歌区もこれを契機に製陶業から陶器を資源とした文化産業への転換を指向している。これは、一種の台湾版創造都市政策と呼べるものである。新北市、区等行政も創造都市的な政策を指向している。そこでは、観光、産業、文化芸術の三つの要素を融合させて相乗的、総合的な成果を期待しているが、鶯歌区の現状ではまだその政策効果は十分ではなく、また地域住民の参画が弱い点と見られる。

1 第3イタリアとは、イタリアにおいて地域に集積する中小企業が産地を形成して地域内での分業体制をしており、緩やかなネットワークにより市場に製品を供給する地域を指す。

2 文化産業とは、ユネスコやGATTなどの国際機関によれば、「質的に文化的で多くの場合、知的財産権によって保護されている財・サービスの生産（創造）と流通を担っている」ということ。

3 文化部は当時、「行政院文化建設委員会」と呼ばれ、2012年に省庁再編により、「文化部」となった。日本の文化庁に相当するもの。

研究目的・方法

本研究では、上記のような問題意識のもと、以下の内容を明らかにすることを目的とする。

- (1) 鶯歌区の近年の地域活性化政策の経緯と課題の把握（創造都市政策を志向しつつあるが、地域内連携などに課題があること）
- (2) 伝統的地場産業を抱える地域の活性化政策の方向性の整理と鶯歌区の位置づけ（台湾政府や 地方自治体の地域振興政策、創造都市政策など）
- (3) 台湾と日本の具体的な取組を事例に、伝統産業振興、観光など関連産業、市民生活の 3 領域と文化芸術振興との関連性に着目し、主要な陶磁器産地の政策を位置付ける。それにより、鶯歌区の今後の政策展開に向けた考察をする。

研究方法としては、鶯歌区に関する先行研究の調査、直近の鶯歌区の状況に関する現地調査を行い、さらに日本の陶磁器産地である地域と比較する。台湾・鶯歌区でのヒアリング調査は地元企業、行政機関である博物館、コミュニティ協会、陶芸家の協力を得た。日本の地域活性化政策に関する調査は陶磁器産地や創造都市政策の中から関連性の高い先駆的事例として金沢、有田、常滑、多治見の 4 産地を対象とした。全体としては文献調査を主とし、特に日用品の生産に基盤を置く鶯歌区との類似性の高い常滑と多治見については現地でのヒアリング調査を加えることとした。これにより、地場産業を抱える地域の地域活性化の取り組みの方向性を整理し、鶯歌区を位置づけることとする。

第一章 鶯歌区における陶磁器産業

1-1 鶯歌陶磁器産地の概要と歴史

鶯歌区は台湾の北部にあり、新北市の西端に位置している。台湾における陶磁器の発祥地ではないが、現在では、最大かつ唯一の伝統陶磁器産業集積地である。面積は 21,1248 平方キロメートルで、人口は約 89,136 人（2015 年）の町である。

鶯歌区（図 1）の発展には 200 年余りの歴史がある。清嘉慶九年（1805 年）、福建泉州出身の呉鞍は、台湾に渡来して窯業を始めた。最初、今の鶯歌大湖兔子坑（旧桃園県龜山郷兔子坑）で事業を始めたが、漳泉械闘⁴のため鶯歌尖山埔街のあたりに移転した。鶯歌地域は良質な粘土等の天然資

源に恵まれており、良質かつ低廉な原材料が供給できたため、その後尖山埔街（図 2）で積極的に陶器の生産が取り組まれてきた。

日治時代（1895 年-1945 年）、鶯歌で焼かれた陶器は「尖山焼」と名づけられた。日本併合時代の初期、政府は台湾の産業を制御、指導するため、1900 年に「産業組合法」を公布した。その中で、各地方の関連産業が「同産業組合」を作することを求めた。1917 年に桃園県長は地方経済を發展させるため、「鶯歌石信用組合」を設立し、1920 年に「鶯歌信用組合」に改名した。

1921 年に、鶯歌陶磁器の品質管理と価格設定を把握し、マーケティング事業を推進する目的とした「尖山陶器組合」が設立されたため、呉家の一族による事業の独占は終了した。同年、「尖山陶器生産販賣組合」が設立され、請求、信用貸し、販売等の業務連携が行われ、これは鶯歌区が台湾の重要な陶器産地になるきっかけとなった。

1931 年以後（日本併合時代の後期）、政府は「工業化運動」を推進し、その後、陶器生産についても機械化が進んだ。さらに、中日戦争の勃発により、元福州籍の職人たちはほとんど中国に戻ることにになり、鶯歌の陶器生産で不足する人手を補うために、機械生産が發展した。

第二次大戦後、1962 年にアメリカの「国際博覧会」に参加したことから、海外に鶯歌陶磁器が広く知られることとなった。1960 年代半ば、台湾の北投地域は、陶器産業が盛んであったが、環境汚染のために薪炭、石炭といった伝統的な燃料を使ったり、当地の粘土を採ったりすることが禁止され、その人材と技術は鶯歌に移転した。その後、鶯歌は、事実上台湾北部で唯一の陶磁器産業としてますます發展した。

1971 年には天然ガスを導入し、陶器用ガス窯を使うことによって品質がよくなり、効率的に量産できるようになった。陶磁器商品は、日常生活用の器、皿等だけではなく、浴室用、建築用、工業用などの商品も開発し、海外への輸出も盛んになった。

鶯歌区は台湾の陶磁器生産の先がけとなった地ではないものの、台湾の陶磁器産業發展において大きな役割を果たしてきた。清の時代以来、鶯歌の人々は自らの手と鶯歌の陶土を駆使し、様々なものを作り出してきており、現在で

⁴ 18 世紀中期から 19 世紀末にかけて清代の台湾で漳州人と泉州人の間で発生した武力衝突。

も重要な地場産業としての地位を確立している。鶯歌区内は、陶器に関する産業の工場、商店が千軒以上あり、その中の80%が陶器製造業である。この隆盛期は1980年代まで続いた。

その後冒頭にも記述したように、国内市場、輸出市場ともに中国などの安価な量産品との競争の中で徐々に衰退傾向となり（沈明展、2007）（図3）、新たな活性化の方策が模索されてきた。

1-2 これまでの取組み

鶯歌区においては、陶磁器産業衰退という課題を解決するために、以下の活性化策に取り組んできた（表1）。

1990年以降、台湾の行政院文化建設委員会（今の文化部であり、また以下、文建会という）と工芸研究所は工芸振興戦略を立て、伝統工芸と地域づくりの発展を結び付け、伝統工芸をコミュニティ生活の中に馴染ませていくことを目的とした。

1994年に、文建会は「十二項建設計画」の中に『文化硬體建設計畫（和訳：文化ハードウェア建設計画）』を立てた。内容は第一に、文化資産を保存することと発展させることを強化する、第二に、各縣市にある文化活動の充実と施設を整えること、第三に、村、町と社会地域にある文化の発展を強化することである。その他、「文化地方自治化」という構想を提示した。

また、地域活性化のための「社区総体营造⁵」と「全国文芸季」を提案し、経済効果、文化創造効果を図る上で、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に活用し、地域課題の解決に結びつける取組みを進めてきた。これをきっかけとして鶯歌区は製陶業から陶器を資源とした文化産業への転換を図りつつある。そして、商店街の区画整理、年一回の全国的な陶器に関するフェスティバルなどのプロジェクトを始めた。

2000年には、政府が貴重な陶芸文化を後世に残し、さらに発展させ、国際交流を促進し、地域の観光を振興するために「鶯歌陶磁器博物館」が設立された。同博物館では、台湾の陶芸の歴史や伝統的な製作過程を学ぶことができるほか、美しい陶芸品の観賞や、実際に陶芸を体験することもでき、様々な角度から陶芸を楽しめる場所となっている。2010年から博物館の入場料は無料となった。

ここ数十年、政府は一貫して文化芸術を取り入れること

で地域を活性化するという概念を取り入れてきた。2012年に、鶯歌区は一般市民でもリクリエーションを通じて、アートと触れ合うことのできる場として、「三鶯芸術村」を建設した。また、同芸術村が設置したワークショップは子供向けのアート教育を受けられる場とアーティストと親子との触れ合い場を提供する。さらに、アーティスト招致も図り、ワークショップに滞在してもらおうコンセプトとして運営している。

1-3 現状と課題

鶯歌区の地域活性化に関わる先行研究としては、1990年から2010年にかけて「鶯歌鎮陶瓷産業對都市空間發展型態變遷之研究（和訳：鶯歌区陶磁器産業による都市空間構造変化の研究）」、「地方産業之觀光化與社區營造（和訳：地方産業の観光化及びコミュニティ形成）」、「地方産業結構變遷與創新學習能力之研究（和訳：地方産業の構造変化及び新たな創造力の研究）」などがあるが、その後はまとまった研究成果は見つけられなかった。ここではこれら先行研究をもとに現状と課題を整理する。

（1）行政による施策

台湾では1980年代後半から地場産業の衰退が進んでいたが、傅茹璋（1999）によると、1994年まで台湾政府は鶯歌陶磁器産業発展についての課題認知と対策をあまり具体的に計画していなかった。1995年に、観光局は「鶯歌国際陶磁器城規劃—綱要計畫」を立て、産業と観光を結びつけた陶磁器都市を目標として鶯歌のソフトとハード両方を充実させるとした。一方、文建会も1994年から「社区総体营造」、「産業を文化化し、文化を産業化する」という計画を立て、地場産業の振興を図った。このように観光政策と文化政策を通して地域資源と文化産業を発展させていくという方向を重視した。楊敏芝（2001）によると、地方文化産業は地域住民が主体となって自主的に推進することが重要であるとしている。また、周志龍（2003）は台湾の陶磁器製造業は1960年ごろ輸出の主力であったが、世界経済の変化に影響を受けた現在は、産業構造を変えて、地域文化における

5 社区総体营造とは、「社区の共同意識や組織づくりなどのソフトウェアの『経営』と、公共空間や施設、住宅などハードウェアの『建設』、さらに社区未来の『創造』などを合わせて指す言葉」として用いられている（2005年度第6回都市環境デザインセミナー記録）。文化建設委員会によると、社区総体营造とは、「社区意識の再醸成によって国民の共同体意識を育て、時代の流れや外部環境に対応する」ことであるとされる。

「内発型」産業として持続可能な発展を目指さなくてはならないと指摘している。陳政均（2004）によれば、鶯歌区は陶磁器産業集積地になっているが、各企業の創造力のばらつきがあり、外部からの経済効果を得るだけでなく、中小企業間の交流によって、陶磁器産業の創造力を高めることが課題であるとされる。

黃麗玲（2003）、汪家源（2006）によると、地方文化産業の振興は、行政が上からの政策を指示することだけではなく、民間団体が下から上に参画し、推進することも重要だとの指摘がある。地方の観光発展を推進するためにも、住民のコミュニティ意識が高ければ高いほど、観光発展に対するインパクトが高くなる（曾錦蘭、2005）。

また、沈明展（2007）によれば、1996年頃から、行政が地方のハード設備事業に関与し、取り組んできたが、これから地方業者は政府の関与に頼るだけではなく、自発的に新しい価値を創造しないと産業の発展は抑制されるとした。特に、林姿儀（2008）は、地方組織と学校との連携は人材育成が重大な役割を演じると示した。地域団体自ら参加、行動することによって、観光発展にも影響する。文化産業において官民の協力に関する戦略は、第三セクターのネットワークと産官学連携と官民合意形成を工夫することが必要だと指摘されている（葉有呈、2010）。

ほかにも、鶯歌区の地方業者は文化産業に関する政策や産業発展を改善することに認識不足で、信頼関係が非常に低い。そして、事業者同士は技術的な面の交流をすることもあまりしないという課題が指摘されている（柯秋華、黃庭鍾 2010）。

（2）レクリエーション機能

近年、サービス経済化や生活様式の変化といったことで、文化活動や文化産業への移行は地方や都心部の振興と観光発展にとって、非常に大きな経済効果がある（李倩如、2005）。新北市は商店街の環境改善、博物館の設立、フェスティバルの開催等の施策を展開した。それを通じて、尖山埔路商店街と陶磁器業者が「鶯歌陶磁器芸術発展協会（1995年設立）」、「鶯歌陶磁器文化観光発展協会（1998年設立）」等の組織を作り、フェスティバルに参画し、企業と連携する役割を果たした（吳易蓮、2000）。また、陳一夫（2002）は博物館の設立は効果として地方文化産業と観光の発展を推進し、地域の認知度を向上させたとしている。

李倩如（2005）によると、鶯歌区において行われている「陶

器フェスティバル」は、当初民間団体が自主的に行っていたが、2000年からは行政が主催し始め、鶯歌陶磁器博物館も運営することになった。そのため、主導権はほぼ行政側に移ってしまい、行政と民間団体の間は立場と考え方が違うため、摩擦が生じることとなった。そこで政府と地域の団体とが協力しなければ、文化産業の発展が進まないのではないかということを経験した。葉有呈（2010）もフェスティバルを開催することを通じて、より多くの観光客をひきつけ、鶯歌区の景気回復を図ろうとして文化産業を発展させてきたが、公共部門の中において文化部直轄の鶯歌陶磁器博物館と鶯歌区公所の協力ができていないため、近年のフェスティバルの推進はあまり順調ではないと指摘した。

ほかにも、林学輝（2004）は、地方ブランドを構成することによって地域認知度の向上と地域経済の改善の効果が見込めるが、単に高付加価値商品やサービスを提供することではなく、消費者に体験してもらうことが重要になると指摘した。

（3）産業観光⁶

「観光工場プロジェクト（Tourism Factory）」と「鶯歌陶磁器工芸園区」の効果と課題については先行研究では触れられていないが、主にネットに公開されている情報を用いて概要をまとめる。

台湾政府における「観光工場プロジェクト」は、2003年から經濟部工業局と經濟部中部事務所によって進められた。現在、伝統的産業の付加価値を高めるため、観光工場として地場産業と観光を結びつけようとしている。2013年、新北市経済発展局は「新北市観光工場悠遊趣」イベントを行い、さらに有志の業者をサポートし、「新北市産業観光促進発展協会」を設立した。2011年には、鶯歌区では株式会社宏洲窯業がタイル観光工場をオープンした。

一方、「鶯歌文化夢想集落企画-社造学堂」は「鶯歌陶磁器工芸園区」事業を提案し、2012年8月に計画発表を行った。主催者は鶯歌社造学堂、鶯歌石文化夢想協会、三鶯社区大学校、東鶯里社区発展協会、鶯歌区東鶯里事務所、賴澤君建築師事務所である。新聞記事によると、社造学堂はより多くのアーティストや文化創造に関する活動に従事している人々に駐在してもらい、「陶磁器産業伝芸センター」、

⁶ 産業観光とは、歴史的、文化的価値のある産業文化財（機械器具、工場遺構等）、生産現場（工場、工房等）及び製品などを観光資源とし、それらを通じてモノづくりの心に触れるとともに、人的交流を促進する観光活動のこと。

「観光工場ガイドグループ」、「農芸市場経営グループ」、「アーティスト・イン・レジデンス」⁷加盟」などを優先的に計画することを提言した。2013 年、地域陶磁器業者たちは「鶯歌陶磁器工芸園区」推進グループを作り、鶯歌区役所、永昌里事務所がこれを指導している。すなわち、文化創造産業を発展させるため、戦略として地域産業の競争力を向上し、また産業観光の付加価値を高めることを推進するものである。これに加えて 2014 年には新北市長が「地場産業の強化」といった方向性を打ち出している。

新北市市長朱立倫(しゅりつりん)は 1 期目の 2010-2014 年は観光を重視し、2 期目の 2015 年になってからは観光よりも生産を重視し、特に陶磁器産業の人材育成に注目している。鶯歌陶磁器製造の重要な基礎が生産の過程であり、将来新北市は、この地域の工場、陶芸センター、アーティスト、陶磁器業者を統合させ、産業集積の観光工場と展示センターにすると述べた。また、市長は『若老街是花店，陶瓷工藝園區就是花農，鶯歌陶瓷博物館就是花藝展覽中心』（和訳：商店街は花屋さんに例えたとしたら、陶磁器工芸園区は花を育てる人であり、鶯歌陶磁器博物館は花芸展覽センターである）と主張している⁸。三者が協力すれば、より優秀な人材を集めることが出来、陶磁器産業の発展が続けられると述べたものである。

(4) 三鶯芸術村

鶯歌区を巡る各種取り組みは、現在進行中のものが多い。中でも、特に筆者が注目したのは 2012 年にオープンした三鶯芸術村である。これは、観光客ばかりではなく、地域住民もアートを通じてアーティストと交流し、生活の質の向上を目指す政策であるが、2015 現在、その効果と課題については先行研究では触れられていない。そこで筆者は 2014 年 9 月 10 日に、三鶯芸術村にて張館長にヒアリングを行った。内容の概要については、次の通りである。

観光客は大体鶯歌陶磁器博物館、鶯歌老街（商店街）へ行って、余った時間があれば、三鶯芸術村に来るが、基本的に休憩場所としてサイクリングする人が寄って来ることが多いという。週末にイベントがあれば、賑やかになるが、普段はギャラリーとワークショップがあまり利用されていない。また、レストラン等の施設がないため、観光客は長く滞留しない。三鶯芸術村の隣にある三鶯水上ステージ公園(写真 1)は出来て以来、使われたことがないという。インフラ整備はできているが、幅広い観光客を惹きつけると同

時に市民とアーティスト、クリエイターとの交流を盛んにして市民の文化面の生活の質を高めるといった目標にはなかなか到達せず、施設、設備がうまく活用できていないと考えられる。

また、張館長は地域資源を配分し、管理することが課題になっていると述べた。三鶯芸術村は、建物、土地等の管轄機関が違うため、それぞれの意見があり、管理区分ごとにデザインがちぐはぐになるなど道路景観が統一されていない(写真 2)。行政内部のコミュニケーション不足により連絡調整が不十分であると思われる。

(5) 小括

上記の先行研究と直近の動向で示されたことから見ると、鶯歌の地域活性化策が概ね「観光化」→「産業観光振興」→「文化創造振興」といった順に展開されてきたことが分かる。しかし、政策決定過程でトップダウンの傾向が強いいため、政策に一貫性がなく、継続性に疑問が残る。また、政府の補助などは、ハード先行で、さらに管理の縦割りの弊害もあり、せつかくの施設が十分活用されていないことが分かる。

1-4 仮説及び課題の枠組み

地場産業、とりわけ伝統工芸の歴史を持つ地域振興のためには、コンセプトとして創造都市など文化芸術の創造性（アートの力、以降このように記述する）を活かす方法が広く取り入れられている（図 4）。

(1) 伝統産業、観光、市民生活の三つをアートの力で活性化

第一に、伝統産業については、歴史的に芸術的価値の高いものがあるが、鶯歌のように日用品の製造に特化してきた産地は国際競争による衰退が一層厳しくなる傾向にある。ここにクリエイターやアーティストが参画し、またこれらを支援することによって製品の価値を高めるといった方向がある。例えば、有田焼の産地は従来から芸術的要素も取り入れて高級品、ブランド品として欧州への輸出も視野に入れていたが、これをさらに推進しようとしている。一方で、常滑のように日用品主体の産地では、アーティストやデザイナーの手による「作品化」の方向が模索されている。

7 アーティスト・イン・レジデンスとは、国内外から地域にアーティストを一定期間招聘し、滞在中の活動を支援する事業。

8 新北市文化局、中央情報社より（2015/12/15 最終アクセス）

第二に、伝統産業に加えて、あるいは代わって観光や生涯学習などの関連産業を振興する場合に、ここにミュージアムや公園などの文化施設を導入し、各種イベントの開催といったソフト施策を展開する。ここにおいてもアートの力により魅力的な集客に結び付けることができる。例えば、日本では、「瀬戸内国際芸術祭⁹」、「世界演劇祭利賀フェスティバル」など各地のビエンナーレ、トリエンナーレといったアートイベントによる地域振興策がある。また、中国では北京 798 文化芸術創意産業園區や上海 R50 のような文化創意園區などの施策が相当する。そこでは、アートの力でより魅力的な観光地としてレクリエーションを主体とした観光の展開を狙うものがあり、あるいは製品のデザインを活かした公園や博物館、美術館の整備などがある。しかし、一方で、こうした施策に安易に追随する現象として他地域で作られたレプリカのお土産ものの販売なども行われることもある。

第三に、アートの力によって地域市民の生活の質の向上を図ることである。具体的には、アートイベントでアーティストやクリエイターと市民とが協働することによるクリエイティブな活動への参加の促進や、ユニバーサルデザイン、インクルーシブな社会の構築のためにアート活動を取り入れることなどである。例えば、「大地の芸術祭・越後妻有トリエンナーレ¹⁰」や横浜市黄金町などアートプロジェクトによって地域の市民社会の改善や健全化を進めるといったことがある。

これら 3 者において、アートの力を手段として活用するだけではなく、アーティスト自身の活躍の場を提供することでアート自身の質の向上や領域の広がりといった内容の充実も図られ、相互作用的に両者が発展することが見込まれる。

(2) 産業+観光

伝統産業の振興と観光や生涯学習などの関連産業の振興を同時に行うものとして産業観光という概念がある。ものづくりの歴史や伝統、匠の技といったものを地域固有の観光資源として捉え、観光ビジネスの展開を目論むものである。例えば、工場見学やスタディツアーなどを通じて、地域活性化を目指す。これには、現役の産業としての存続にはこだわらずに地域固有の観光資源の一つとして地場産業の遺跡や産品をコンテンツとして活用する博物館の特色ある取組み（静的）と地場産業の存続を前提として、その生

き残りのための取組みも含めて観光資源として活用する取組み（動的）がある。

(3) 産学官の連携

これらの政策を推進していく基盤としては行政単独ではなく、産学官連携によるイニシアチブの発揮が重要であると考えられる。

(4) 人材育成

政策の実施、推進にあたっては、ヒト・モノ・カネ（予算）・情報（ノウハウ）といった都市・地域経営の資源が必要となる。その中でも、本研究では先行研究など、特に様々な事例においてその必要性が強く求められている人材育成機能に着目する。

1-5 鶯歌の課題

以上のような研究の枠組みに照らして、先行研究や公開されている情報、ブレ調査をもとに鶯歌の状況と課題を整理すると図 5 のようになる。その結果、次のようなことが課題として浮かび上がった。

- ① 観光化や生涯学習など関連産業の振興に結びつく個別の政策は考えられているが、伝統産業そのものの発展や市民生活の質の向上といった領域とは結び付けられていない。
- ② アートの力を発揮させることの重要性には気付いているようであるが、具体的にどのような人材を誰が育成し、活躍の場を整備していくのかの道筋が見えない。
- ③ 産学官のステークホルダーがこれに関わっているが、リーダーシップの所在があいまいであり、相互の連携が不十分である。
- ④ 国、自治体、民間で個々に創造都市的政策を導入しつつあるが、まだ相互に連携がとられていない。特に「鶯歌陶磁器工芸園區」という事業が地元事業者側から提示されているが、その実態がよくわからない。

以上の問題意識から、これを仮説として、実際に課題の所在がその通りであるかを検証するために、現地ヒアリング調査を行った。

9 瀬戸内国際芸術祭は、過疎化に悩む瀬戸内海の島々を舞台に開催された国際展。展覧会はアーティスト達が地元住民の協力を得ながら作品を制作し、アートを通して島々に活力を生み出すことを目的としたイベント。

10 大地の芸術祭・越後妻有トリエンナーレは 2000 年より、過疎した新潟は芸術や文化を媒体とした地域活性化プログラムに取り組み、コミュニティを再生し、地域に元氣と誇りを取り戻すとしている。

1-6 ヒアリング調査

実施時期：2015年07月20日～2015年07月22日

実施場所：鶯歌陶磁器博物館、大謙堂工房、株式会社弘鶯
陶創意行銷

ヒアリング対象：程課長（鶯歌陶磁器博物館）、林社長（量
産業者）、余社長（量産業者）、郭氏（陶芸家）

以下、産業面、観光面、アート面、人材育成、工芸園区
についての取組内容の概要を整理する。詳細は表2に示す
通りである。また、三鶯社区大学校（鶯歌石文化夢想協会
に所属）に関する内容については、同大学校の担当者より
聞き取りをしたものとなる。

産業振興では、博物館が国際交流によって鶯歌陶芸家を
海外にプロモートすることや量産業者がデザインの付加価
値を高めた日用品の開発に取り組んでいる。陶芸家は茶道
家と連携し、オーダーメイドという形で工房を経営してい
る。三鶯社区大学校は地元業者と連携し、陶器の素材開発
に参画している。

観光面では、単なる商品展示、販売会では効果が十分で
はないとの考えから、博物館としては陶磁器に対する認知
度を高めるイベントを開いており、これには三鶯社区大学
校も参加している。一方で、林社長は商店街と博物館だけ
ではなく、陶磁器工場集積地の区域も予約制見学で来ても
らいたいと述べていた。

人材育成面では、博物館は一般大衆に向けたカリキュラ
ムと技術専門講座を行っており、特に一般市民に陶磁器の
ことを知ってもらいたいとしている。しかし、生産者側の
余社長と郭氏はあまり研修のカリキュラムに参加していな
い。そして、2015年に技術人材育成また産学連携を図るた
め、「鶯歌創造デザイン学院」が設立されたが、実際には単
なるギャラリーの形になっており、実質的な学校の機能は
ないということが分かった。一方、林社長は区役所、企業
と大学を協働し、セミナーを開いたが、地元業者と地域住
民はあまり来ていない。また、大学で陶磁器クラブを設立
したが、今の段階では効果は出でいないという状況である。

アートに関しては、博物館はイベントを開催し、三鶯社
区大学校も陶芸レッスン教室を開いている。一方、業者は
商品のデザインを外部のデザイン専門会社に頼んだりして
おり、地域として地域内でデザイン性を高める活動を展開
するのは難しいという。

「陶磁器工芸園区」については、林社長をはじめ、関係

者としては陶磁器工場、工房を知ってもらうことを目的と
して、一体的な整備を進めるためのネーミングとして提案
された。今の段階では新北市からハード面の整備の補助金
が一部付いている。林社長としては文化創造産業に転換で
きるように期待しているが、博物館、協会、陶芸家はあま
り期待してないという状況である。

第二章 台湾文化創造政策の動向

鶯歌の地域振興の状況や課題を認識するにあたって、本
研究では創造的なアートの力という創造都市論的アプロ
ーチの枠組みを提示している。ここでは、近年台湾において
各地で進行している文化創造的な振興策について全体的な
動向を把握しておく。そして、特に鶯歌区に関連のある文
化創造方策についてまとめる。

2-1 台湾の創造都市政策について

台湾の経済については1960年以後、急速に発展してきたが、
1990年代後半から成長率は徐々に低減している。1980-1989
の平均成長率は7.7%、1990-1999の平均成長率は6.35%、
2000-2009の平均成長率は3.43%であった。また、台湾の
製造業は主に「OEM生産¹¹⁾」で発展してきたが、業者が
「OEM生産」のコストを下げ、競争力を維持するため、工場
を中国や東南アジアに移転してしまうことも多かった。
そして、マーケットと消費者の要望に繋がっていない、研
究開発・技術継承とブランドの設立にあまり取り組んでい
ないといった課題も起こっていた。そういった問題を認識
し、産業モデルを転換して創造力や生活の質を高めること
が必要だと考えられた。また中台の市場開放と中国が積極
的に文化創造産業に力を入れていることによって、政府は
国際競争力を高めるため、製造業から文化創造業への転換
をしなければならないとする方向を打ち出した。

これらの前提のもとで、2002年に文建会が『文化創造産
業発展計画』という提案を行った。この『文化創造産業発
展計画』は、国の重点発展計画（「挑戦2008：国家発展重点
計画（2002-2007）」）の一つとして推進されることとなっ
た。図6と図7によれば、文化創造産業の発展が進んでき
たことが分かる。

11 OEM生産とは、Original Equipment Manufacturerの略で、製造を
発注した相手先のブランドで販売される製品を製造すること。

2-2 文化創造政策における伝統工芸産業の取り組み

「文化創造産業発展計画」の中で、台湾政府は伝統工芸産業の振興を図るため、特色ある地方工芸の支援、工芸技術継承の人材育成、生活工芸の推進などに取り組んできた。

2009年に、行政院は約300億元（約1200億円）の資金を投じ、テレビ・映画・音楽・工芸・デザイン・デジタル等六つの産業に投資し、一兆元以上の経済効果を目指し、正式に「創意台灣（Creative Taiwan）－文化創造産業発展方案（2009年-2013年）」という計画をたて、「行政院文化創造産業推進グループ」を設立した。同年に「文化創造産業発展法」が公布され、施行された。

「文化創造産業発展計画」の施策を推進するための戦略は大きく2つに分かれる。

一つ目は、環境整備である。あらゆる文化・クリエイティブ産業が直面する共通の課題について対応策を考え、産業の健全な発展につながる各領域に重点を置く。実施内容は 1) 多面的な資金の投入 2) 産業研究開発と支援 3) 市場の流通と開拓 4) 人材の育成とマッチング 5) 産業集積効果の向上である。

二つ目は先導的産業である。現在すでに存在する各産業のうち、比較的成熟しており産業価値を生み出す潜在力を持つ収益性の高いものを選んで重点的に推進していく。その取り組む産業分野は 1) 映画産業 2) テレビ産業 3) 流行音楽産業 4) 工芸産業 5) デザイン産業 6) デジタルコンテンツ産業の六つである。

特に、本研究において関連がある分野の「工芸産業」の計画には『工芸産業先導的計画』がある。2008年に文化部の工芸センターが4年間の「工芸創造産業発展中長期計画（2008-2011）」を提案し、この計画は行政院が公布した「創意台灣（Creative Taiwan）－文化創造産業発展方案（2009年-2013年）」の中に入れられ、先導的産業の一つとして推進された。文化部は工芸産業の競争力を高めるため、「創造及び研究開発の強化」と「マーケティングチャネルの開拓」を戦略とし、『工芸産業先導的計画』を実行した。計画の実行項目には、「鶯歌多媒材造型中心（鶯歌マルチメディア造形センター）」がある。ここでは、工場のスペースを改変して、マルチアートと工芸技術を統合し、デザイン・研究開発・人材育成・展示をする空間にする、また、設備を購入するといったことが計画されていた。それはそのままの形で実現しなかったが、2010年に「鶯歌多媒材研発分館（鶯

歌マルチメディア研究所分館）」として開設された。

また、デザイン産業の計画の中では、デザインを工夫することによって商品の付加価値を高め、また文化創造園区をデザインすることに取り組んでいる。現在、台北の華山、松山文化创意産業園区から高雄の駁二芸術特区、紅毛港文化園区、花蓮の鉄道文化園区に至るまで、観光地として多く観光客を集めるようになっている。

当時、文建会は「文化創造園区」の整備を進めるに当たって、従来型の公共事業を民間事業に移行しようとしていた。例えば、經濟部の協調介入で、空き工場や倉庫が配分された。空き工場や倉庫は文化創造産業発展の拠点、芸術展示空間、各領域の交流プラットフォームとして利用されている。園区の重点的な発展は「創造文化園区推進計画」による五つの園区もそれぞれの位置づけを設定されており、さらにその方向性に向けて政策を推進しつつある。以下は五つの文化創造園区の位置づけである。まず、華山1914・創造文化園区は「文化創造産業、違う領域の芸術展示と生活の美しさ」、台中創造文化園区は「台湾建築・デザインまた芸術展示センター」、花蓮創造文化園区は「文化芸術産業と観光を結ぶ体験場」、嘉義創造文化園区は「伝統芸術創新センター」、台南創造文化園区は「創造生活メディアセンター」という設定となっている。

台湾の馬英九総統は「文化創造産業は国家が重点的に発展を図っている6大新興産業の1つである。台湾の文化創造産業の類型はきわめて多元的であり、製造業、サービス業のみならず、農・漁業においてさえも存在している¹²⁾」と述べた。さらに、「台湾の産業構造は転換し向上していかなければならず、基幹部品および精密設備の提供者へと発展し、研究開発にはインテリジェンスおよび特殊な優位性を備えた精密設備であってこそ、他国に代わられることはなくなるのである。また、文化産業面では、製品およびサービスの付加価値向上に向かっていく必要がある¹³⁾」と指摘した。

ほかには、2010年から毎年「台湾国際文化创意産業博覧会」（以下、「台湾文博会」という）が行われている。行政院は地域特色ある産業に新しく開発した商品を発表させ、業界間を交流させる「場」を提供する。台湾文博会において販路開拓でビジネスを促進し、海外の業者、アーティスト

12) 台湾週報 2012/10/22 の記事より、筆者訳

13) 同上

トに参加させ、出展してもらうことで国内ブランドの知名度を上げたり、海外からの創造アイディアの刺激を受けたりする目的があった。また、行政院文化建設委員会は文化創造産業において中小企業の開発事業を重視し、クリエイティブな人材を集めるため、「台湾文創精品賞」という制度を作った。

2010 年、台湾文博会は台北世貿中心南港展覽館にて開催され（2013 年まで同様に開催される）、359 社 700 ブースの展示、約 6 万名の来場者を迎えた。2011 年、台湾文博会で出展した企業は全体で約 2 億元の売買契約が成立した。販売額が 2010 年よりも 30%成長した。出展業者数とブース数も 30%上がった。その後も毎年少しずつ増えている（表 3）。出展者は台湾文博会に参加することによって商品の宣伝やマーケティングの効果をえられる。鶯歌区における鶯歌博物館、新北市鶯歌区陶磁文化観光発展協会に入っている企業なども出展している。

さらに、2012 年 12 月頃、文化部は「台湾文化創造産業企業懇親会」を設立した。海外へのマーケティングと販路開拓をするために「原創台灣 (Original Taiwan)」というイメージを用いて、産業間の交流を図っている。また、常に国内だけでなく海外での展覧会にも積極的に参加させている。

2013 年まで参加した企業が主に中小企業、新規事業であり、政府はビジネスモデルを構築するため、2014 年に、「台湾国際文化創意産業博覧会」を転換し、「展覧会」として「台北国際文化創造生活展」を開催した。「文化創造は生活から生まれる、生活の中に使われる」という概念で、文化部は身近な文化創造的な商品を生活の中に馴染ませていくという目標において文化創造産業をサポートしようとしている。

2015 年に、文化創造活動と生活環境を繋げるため、「台湾文博会」は文化活動が活躍できる松山文化創造園區、華山 1914 文化創造園區、花博公園にて開催された。人々は台湾文博会を通し、文化創造商品をより深く認識できる。いろいろな国において全国規模から地域規模までの文化資源を見出し、このようなソフトパワーは産業を振興するのに不可欠な文化創造政策の一つになっている。

2-3 小括

以上、台湾の文化創造政策の近年の動向を見ると、次のように整理できよう。

①アートの力による産業構造の転換

これまでの製造業、とりわけ「OEM 生産」モデルが限界を迎えており、より付加価値が高く創造的な産業構造への転換を図っており、これはある程度うまく行っている。

②文化創意園區

地区を限定してアートの力を活かしてデザインなどの文化芸術産業を育成し、観光にも結び付けようとするものである。国家が主導して、国内に言わば「アートの特区」を作るという手法は中国の創意園區政策とも類似するものである。

③博覧会・展覧会

アートの力を活かした創造の場づくりとしてハード的には上記の文化創意園區があるが、ソフト的に行われているのが博覧会や展覧会の場を利用するものである。

④ソフトパワー

イギリスのブレア政権が打ち出したスローガンであるクール・ブリタニアを連想させる原創台湾というキャッチフレーズなど積極的にソフトパワーの発揮を打ち出している。

⑤伝統工芸

これらの文化創造政策の主要ターゲットは近現代の産業であるが、その中には、各々陶磁器も含む伝統工芸が位置づけられており、一応政府の政策としても台湾の伝統産業をアートの力で活性化したいという方向性は読み取れる。ただし、これらの政策は総じて産業振興に重点が置かれており、市民（国民）の生活の質の向上やユニバーサルで包摂的な社会を作るためにアートの力を活用するといった視点はあまり見られない。

第三章 日本の事例研究

台湾の鶯歌区だけではなく、日本の多くの陶磁器産地は、これまで大都市の流通事業者企画、デザイン、販売を任せてしまっており、単なる下請けの工場のまちとなっているケースが多い。しかし、その中のいくつかの事例では、単に製造部門の下請けの役割に甘んじず、独自の付加価値を付けたり観光と連携するといった取り組みも進んでいる。

本研究では、伝統産業を観光を主とする関連産業と結び付け、さらにこれらを市民生活の質の向上に結びつける、この 3 者アートの力で支えるという関係を主軸に、鶯歌区と並び、日本にある陶磁器産地を比較事例として取り上げ

る。各事例は、3分野の重要性や優先性順位に差があるが、この違いとその背景となる社会、経済状況や政策の違いにも着目し、とりわけ地域の人材育成の面に注意を払った。ここでは、政策、連携、プロジェクトの具体的事業内容をとらえながら、産地活性化の方向性を検証することを目的としてケーススタディによる検証とそれを踏まえた具体的な産地活性化方策を考察する。

3-1 日本の陶磁器の歴史、主要産地について

日本における焼物の歴史は、縄文時代のおよそ1万2千年前土器の発見まで遡る。その後、平安時代から、焼物は主に大甕、壺、摺鉢など日常雑器が焼かれていた。今日でも平安時代末期から安土桃山時代までを代表する窯業地が残り、それぞれ瀬戸窯（愛知県瀬戸市）・常滑窯（愛知県常滑市）・越前窯（福井県丹生郡越前町）・信楽窯（滋賀県甲賀市信楽町）・丹波窯（兵庫県篠山市今田町）・備前窯（岡山県備前市伊部）の六窯（図8）が該当する。これを陶磁器研究家で陶芸家の小山富士夫は「日本六古窯」と命名した。

安土桃山時代では、特に、茶の湯が盛んになり、焼物は独自の発展を遂げた。江戸時代になると、陶工達は技術も習得し青磁、白磁、染め付け、赤絵も作れるようになった。江戸の窯業の中心地は瀬戸、美濃、京都そして有田であるが、特に有田磁器の登場が重要である。1616年に有田の李三平により日本初の染付磁器に成功し、更に中国赤絵の影響から柿右衛門窯へ、更に色鍋島の鍋島焼が藩窯として完成した。そしてヨーロッパへも輸出された。日本の磁器は佐賀県の有田ではじめて焼かれた。十七世紀初頭と十六世紀頃有田と京都は色絵の磁器と陶器を代表する産地として形成された。柿右衛門、鍋島、九谷など日本独自の美しい色絵磁器も生まれ、日本の焼き物は多彩になり技術的に確立した時期といえる。

明治初期になると、これまでの手作りの芸術品型に代わり、欧州の窯業技術を導入し、安価で良質なものが大量生産できるようになった。有田焼の改良はドイツ人のワグナーによって行われ、1875年有田に香蘭社（染付花瓶）、1904年には名古屋に日本陶器（ノリタケ）が設立され近代陶磁器窯業が出発した。洋食器文化に支えられた西洋の方が進んでいたということである。1920年には大量生産が可能なトンネル窯が導入された¹⁴。

しかし近代以降、食文化や生活様式の変化から陶磁器の

国内需要は減少が続いている。これに拍車をかけるように、安価な中国製品が入ることによって価格競争が激化しているため、多くの窯が廃業を余儀なくされた。

3-2 陶磁器産地において比較事例

本研究においては、伝統的な窯業と基本としながら、観光などの関連産業との連携を図り、これらにアートの要素を加え、創造性を高める試みを展開している事例として石川県金沢市、佐賀県有田町、愛知県常滑市、岐阜県多治見市を取り上げる。金沢市（九谷焼）は伝統工芸産業とコアとした創造都市政策の典型的事例である。有田町（有田焼）は高級陶磁器として独自のデザインコンセプトを持った地元企業が支えてきた事例である。また、常滑市（常滑焼）は焼き物の産地としての歴史を生かした地域観光に取り組んでいる。それと合わせて、アート・デザインを通じて地域、大学が主体となったまちづくりも進んでいる事例である。多治見市（美濃焼）は観光以外に、NPOや地域団体に積極的に地域資源を活かした産地再生に取り組んでいる事例である。その四つ産地の特徴は、表4にまとめられる。

調査手法は四つ事例全部で文献とウェブリサーチを行い、特に焼き物産業に特化しており、従前は芸術的価値があまり高くない日用品の産地として衰退傾向にありながら、観光や産学官連携の取り組みに特色のある常滑と多治見については、現地でのヒアリング調査を加えた。

3-2-1 石川県金沢市

(1) 金沢の概要と産業構造

金沢市は、北陸地方、石川県のほぼ中央に位置する中核市であり、同県の県庁所在地である。江戸時代には、中国や琉球にも繋がる日本海側の船運の拠点であり、外様大名のなかでも最大の石高を誇る加賀藩（加賀百万石）の城下町として盛えた。2015年9月現在、金沢市の人口は約46万人である。金沢の特徴としては、「歴史の多層性」と「文化の多様性」があげられる¹⁵。

前田利家が尾山城（今、金沢城）を居城とし、加賀、能登、越中を合わせた百万石・加賀藩が作られた時代に形成された。5代目藩主前田綱紀は名君として名高く、学者の招

14 熊田喜三男（2014）、陶器の歴史ホームページなどを参照（<http://www.liqun123.com/meiji.html>） 陶器の歴史 2015/11/30 最終アクセス

15 山出保（2014）

聘につとめ学問を振興するとともに、全国から職人を集め、蒔絵、金具、象嵌、陶器など工芸の振興にも力を入れるなど文治主義を選択した。幸いなことにこの 300 年間戦火に晒されることのなかった金沢は、伝統工芸品産業を継承しながら、繊維工業と繊維機械工業とが地域内で発展を遂げ、近年には、工作機械や食品関連機械、アパレル産業、出版、印刷工業、コンピュータ関連産業などが展開する多彩な産業構造を有している¹⁶。金沢の経済の特徴は、戦後の日本の地域開発の主流であった。大型企業誘致に見られるような外来型の大規模工業開発ではなく、前述の産業が内発的に発展を遂げてきたことである。

金沢には、九谷焼、加賀友禅、金箔箔等 26 業種の伝統産業があり、その中で本研究で注目したい伝統的工芸品である九谷焼は、地域ブランドとして全国的な認知度が高い一方で、生活様式の多様化、安価な輸入製品の流入、社会経済情勢の不安定により約 20 年前から生産額は著しく減少している¹⁷ (図 9)。しかし、近年、金沢市の陶磁器生産額はピーク時期の生産額に追い付いていないが、少しずつ安定してきていると見られる (図 10)。

(2) 創造都市政策の推進

金沢は、伝統産業や文化の蓄積と背景に日本でも早い時期から創造都市づくりへの取り組みを進め、2009 年にはユネスコ創造都市ネットワーク¹⁸ 加盟するなど最もその効果を発揮している事例と言ってもよい。金沢の創造都市政策は地域の伝統工芸を中心としながら、現代アートにまで及ぶ幅広い文化芸術の地域資源を活かしている。創造都市としての特色は、①伝統工芸の振興、②観光など交流人口の増加政策との連携、③人材育成と教育との連携、④市民参加協働であり、本研究の枠組みが最もバランス良く具現化されている事例と見なすことができる。

1997 年に、金沢経済同友会が中心となって発足した金沢都市文化会議は 2001 年、産学官民による「金沢創造都市会議」に改称、新たな都市像を提言、県内外に発信している。具体的な施策の特徴的なものとしては次のようなものが挙げられる。

金沢市は、繊維産業が衰退し使用されなくなった近代産業遺産の倉庫群を購入し、『金沢市民芸術村』として倉庫棟の再生利用を図った。ここで、1996 年から市民の創作の場を提供している。金沢市民芸術村は「いつでも、誰でも、

自由に」を合い言葉に、創り、感じ、響きあう創造空間である。また、市民ディレクターによる自主運営というユニークな利用形態である。「1 日 24 時間・1 年 365 日」使える公立文化施設で、全国的にも新しい試みであった。

ほかには、2004 年に開館した「金沢 21 世紀美術館」がある。ここは、現代アートを鑑賞する場所と、市民が参画して交流できる場所であり、誰でも気軽に立ち寄れる美術館である。美術館への来館需要を掘り起こし、本物の美術に接し、味わいたいというニーズの掘り起こしに徹底している。初年度 (2004/10/09~2005/10/08) 157 万人の来場者となり (図 11)、そのうち海外も含めた県外客が約 6 割で、文化施設が主要な観光資源となると考えられる¹⁹。さらに、まちづくりとの連携、あるいは美術工芸・IT 技術関連企業などに対する新産業の誘発効果も視野に入れている。例えば、美術館活動への市民参画、市内小中学校生徒の無料招待事業による文化芸術に対する潜在需要の掘り起こし活動などに取り組んでいる。金沢は古い町であったが、伝統の振興を図るだけではなく、新たな文化的価値の創造にも取り組んでいると考えられる。伝統的に小規模ニッチ産業が集積してきた事に加え、これらへの振興施策や大型企業誘致などが抑制されてきたという背景があり、ものづくりを核とした独自の伝統・文化産業を継承するための取り組みや域内のイノベーションに対する投資をさらに推し進める政策を軸に、伝統産業と新しい文化の相互連関による次世代人材の創造と、市内での雇用から域内経済の循環による活性化を目指している。

その後、2008 年に行政と工芸団体、経済団体、市民団体により構成される金沢創造都市推進委員会を設置し、クラフトをビジネスに進化させ、創造都市を目指す動きが始まった。そして翌年、目論見通りにユネスコ創造都市ネットワークの「クラフト&フォークアート分野」に認定された。金沢市では、伝統文化の継承、振興を図ることだけではな

16 佐々木雅幸 (2001)

17 平成 23 年度 (2011) 九谷焼産地再生戦略会議 (第 1 回) 議事録より、九谷焼の生産額は 1990 年の 165 億円をピークに 2010 年は 48 億 7000 万円、従事者も 1983 年の 3132 人をピークに 2010 年は 871 人にまで減少している。

18 ユネスコ創造都市ネットワークとは、2004 年に国連教育科学文化機関 (ユネスコ) がグローバル化の進展により固有文化の消失が危惧される中、文化の多様性を保護するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有している様々な可能性を、都市間の戦略的な連携によって最大限に発揮させるための枠組みとして創設したプロジェクト。

19 養豊 (2005)

く、新たな文化創造も必要だと考えられる。

決して九谷焼という特定の伝統工芸品に限定しているわけではないが、九谷焼も含め、伝統ある技術を守りながら、これを観光や関連する産業の発展に結び付けていることと、伝統工芸に新たな付加価値を加えて産業競争力も同時に向上させる戦略が展開されている。とりわけ、後者においては芸術面の人材育成の取り組みが注目される。

(3) 人材育成の取り組み

①金沢美術工芸大学

金沢には、伝統工芸産業が数多くあるが、当然のことながら、その中には本研究で注目した陶磁器である九谷焼も含まれている。1946年に「金沢美術工芸大学」を設置し、著名な工芸作家を教授に招き、後継者育成に努めているが、ここにも陶芸が含まれている。同大学は金沢美術工芸専門学校を母体とし、短期大学としてスタートした。後に4年制大学となり、産業美術学科と美術学科の二学科制となった。現在は美術科、デザイン科、工芸科の3学科、大学院、造形芸術総合研究所を設けている。学内には、教育研究センター、産学連携センター、地域連携センター、国際交流センターからなる研究機関として造形芸術総合研究所が設置されており、伝統工芸聴講生制度を設け、漆、染色、陶芸、彫鍛金の分野で、工芸を継承・発展させる人材を育成し、地元産業界との連携強化を図るなど地域貢献を果たしている。一方で、工芸を介した国際貢献にも積極的に取り組んでいる。卒業生は、作家、デザイナー、教員、芸術理論の専門家として活躍しており、その成果を地域に還元している。金沢市と連携し、芸術を地域社会に還元する「都市の芸術文化創造事業」によって、これまでさまざまな取り組みを行っている。特に、金沢の街全体をアートフィールドとしてとらえ、産・学・官の連携や知的財産の新たな活用を提案する「金沢アートプロジェクト (KAP)」の取り組みは優れたものとして評価されている。2007 (平成 19) 年度の大学評価ならびに認証評価により、このプロジェクトはこれまでの活動実績が認められ、2006 (平成 18) 年度にグッドデザイン賞を受賞するなど評価も高い²⁰。九谷焼、加賀友禅、金沢金箔などの業界とともに、新製品の試作品を開発している取組みという産学連携を進んでいる。

②金沢卯辰山工芸工房

1989年には、「金沢卯辰山工芸工房」が開館した。これは、

城内にあった加賀藩の御細工所を現代に再興しようという理念に基づいたものである。金沢の優れた伝統工芸の継承・発展と文化振興を図るために、陶芸・漆芸・染・金工・ガラスの5つの工芸を対象とした総合機関として設立された。この工房は、「育てる」、「見せる」、「参加する」を目標に、伝統工芸を継承する作家の育成、工芸作品や資料の常設展示、そして市民工房が開設されている。自主的で自由な創作の場である。創作に悩みのあるときに、地元の作家や金沢美術大学の教授が相談に応じてくれる。また、工房で学ぶ研修生には、市が市内で工房や工芸ショップを開設する場合に援助している。金沢市は単に陶磁器産地だけではなく、市行政が広く伝統工芸の振興の役割を果たしていることが分かる。金沢卯辰山工芸工房の研修者数は定員31名で、2011年までの20数年間に計224名が修了した。研修者の採用は全国から行っているが、石川県内が全体の4分の1、石川県外からが全体の4分の3を占めている。それに対して、224名の修了者のうち、現在約100名が金沢に残って作家活動をしており、結果的に全国から優秀な人材を集め、その人材を金沢の地に定着させることに貢献している。研修者の多くは、修了後は「作家」となっており、金沢の伝統工芸産業の工房に入って伝統工芸の「職人」になる研修者はほとんどいない²¹。

2001年に、「九谷焼技術者自立支援工房」は九谷焼技術研修所 (1984年) に併設の形で設置された。伝統産業技術の継承と新しい九谷焼の創出を図るため、若手技術者の制作活動や起業家としての自立を支援するための施設である。

③行政による伝統工芸活性化に向けた支援施策

工芸をはじめ多様な金沢の伝統産業に関しては、職人の高齢化や引退、生活習慣の変化などの課題に対処する必要がある。金沢市は1989年、「金沢の技と芸の人づくり奨励金」の交付制度を創設した。それは、伝統産業の知識と技術を習得しようとする人と、その人を雇用する事業者に基づいて、月額5万円から12万円を3年間交付するという制度である。また、人づくりがものづくりにつながるとして担い手の確保と人材の育成を基本理念に据えた。2009年、「金沢市ものづくり基本条例」を制定した。この条例のもとで戦略として、ブランド力の向上や消費拡大の支援、販

20 金沢美術工芸大学に対する大学評価結果ならびに認証評価結果により
(http://www.kanazawa-bidai.ac.jp/www/contents/gaiyou/nintei/Thoukoku_kokka.pdf 最終アクセス 2015/12/10)

21 川澄文子 (2012)

路の開拓の促進、国内外への情報発信の力点を置くこととしている。

(4) 小括

金沢市では、独自の伝統・文化・伝統工芸産業を後世に継承しつつ、都市の産業振興や市民文化向上などを総合的に進める創造都市政策が展開されている。観光などの関連産業の振興として文化施設である「金沢 21 世紀美術館」の入館者数を見ると、2004 年から過去 10 年間は少し変動があるが、基本的には増加傾向を維持している。陶磁器に限定した直接のデータではないが、傍証としてアートの方によって観光振興がもたらされたことを物語っていると言えるだろう。次に、伝統産業自体の高付加価値化の面では、行政は地元教育セクターと連携して、アーティストの人材育成を図っている。ただ、金沢卯辰山工芸工房の例では、若い新しい人材は職人よりも作家を志向していることが分かる。伝統工芸を維持、持続させながらも、アートの力によって、価値を高めようという創造都市政策にとっては好ましいことではあるが、作家として一人立ちして成功できるのは一般的にはそう簡単なことではなく、伝統工芸そのものの維持発展や研修生本人のキャリア形成としてどうなるかが課題となるであろう。

一方で、行政側はいろいろな伝統工芸の支援策をサポートし、市民にも創造の場を提供している。このような取り組みによって、金沢の伝統文化の末永い継承がなされるとともに、市民一人ひとりの創造性が発揮されて、市民による創造都市づくりといった側面も進展していることが分かる。(図 12)

3-2-2 佐賀県有田町

(1) 有田町の概要と産業構造

有田町は、佐賀県の西部、西松浦郡に位置し、北側に伊万里市、南側に長崎県佐世保市、波佐見町との境界を接する町である。人口約 21,000 人、面積 65.85 平方キロメートルとなっている。2006 年 3 月 1 日に旧有田町（焼物の町）と旧西有田町（農業の町）が合併した町である。

有田町を中心とした肥前地域²²一帯は、安土桃山時代に、朝鮮半島との交流の中で陶業技術が伝えられ、唐津風の陶器が生産されていた。この後、磁器産地形成の基礎となったとされる。李朝の陶工李参平は元和 2 年（1616）有田の

泉山に陶石を発見し、上白川天狗谷に窯築して、白磁焼成に成功したのが日本における磁器の創業であると伝えられている。磁器焼造の開始後、有田周辺で継承されていた古唐津系の陶器製造は、有田谷の地形条件、陶石の手に入れ易さなどから、この地を中心として発達し、他の地域からも陶工が集まり、急速に磁器産業が形成されている。その中で、有田の陶磁器生産の伝統を支えられてきた一つの要因は、柿右衛門窯と今右衛門窯は柿右衛門様式と鍋島様式の「色鍋島」を代表し、独自のデザインコンセプトを確立して作家と工房の職人集団の機能統合が完結している窯元があるからだ²³。産地の中核としてヘゲモニーをもつ窯元の独自のデザインコンセプトや技法の開発はその後の産地の存続に大きく影響した²⁴。

2011 年の工業統計調査によると、事業所数は 116、従業者数は 2,053 人、製造品出荷額等が約 239 億円となっている。有田焼の産地であることから、工業の中でも窯業が主要な産業となっている。窯業の工業に占める割合は、事業所数で 67.2%、従業者数で 54.8%、製造品出荷額で 43.6%となっている。しかし、その内訳を見ると、事業所数と従業者数は半数以上となっているが、製造品出荷額は半数以下である(図 13)。陶磁器の製造・販売だけに頼ってられない状況となっていることがわかる。また、中京地区の企業などは既に東南アジアへ生産をシフトするなど、大量生産による低価格の陶磁器製品の輸入が今後も益々増加することが予測され、有田の陶磁器生産地としての新たな展開が求められている。

(2) 観光面の取組み

①陶器市

陶磁器産業の振興のために、地元住民も観光振興に取り組んでいる。有田町では陶磁器の販売については、生産者は生産のみを行い、商社が外部に販売に行くのがメインであった。観光については、4 月 29 日から 5 月 5 日の有田陶器市が主で、それ以外の期間は来訪者を受け入れる体制はほとんど皆無であった。有田陶器市の期間以外にも来訪者を受け入れるため、2004 年から、地元の商店街が中心とな

22 肥前地域は佐賀県北西部、東松浦郡にあった旧町名（肥前町）。現在は、唐津市の西端部を占める地域。

23 山田（2013）

24 産地の存続と企業家活動、窯元のヘゲモニーについては、山田（2011）、山田・伊藤（2008）を参照。

って、秋にも陶磁器まつりの開催を始め、現在に至っている²⁵。

②「食」と「器」の地域づくり事業

有田町は、地域を再生させ、交流人口・観光客の増加を実現するため、2008年から2009年にかけて地域資源である農業と窯業を組み合わせた地域活性化事業である「地方の元気再生事業²⁶」を行っている。同事業のテーマは「食」と「器」の地域づくりであり、食材の販路チャンネルの拡大と観光客に向けて有田焼デザインによる陶磁器新商品開発の意識付けによる産地活性化に取り組んでいる。

具体的な取組の内容は、一つ目は「もてなしの食材づくり」である。地産農産物の域内流通を図るため、減農薬や有機栽培に取り組んでいる農家や営農団体、小売・レストランを調査し、流通の仕組みの構築を目指している。また、佐賀大学の指導を受け、加工食品を開発した。

二つ目は「もてなしの場づくり」である。秋の陶器市と併せて、地産農産物の食材を使った料理を有田焼の器で提供する試みを行い、通年レストランを開設し、観光誘致を推進している。料理と器の組み合わせについては、74%が良くマッチしているとの評価であった²⁷。

三つ目は「通年観光体制の整備」である。イベントのポスターやチラシの配布、観光情報誌への掲載、HPでの情報発信をした。

四つ目は、「持続的な推進体制の整備」である。通年観光体制の継続のため、観光推進組織として有田観光情報センターを設立し、観光情報サイト「ありたさんぽ」を立ち上げ、町内の情報を発信した。観光客入込数(図14)と有田陶器市来市者数の統計(表5)から見ると、この数年間県外から来てもらった来客者が多く、情報発信による取組は観光消費がもたらす波及効果の一つと言える。

ほかにも、2016年に有田焼創業400年を迎えるため、「日本磁器誕生・有田焼創業400年」事業を計画している。そこでは、未来志向のクリエイティブな町を目指し、①有田町の主力地場産業たる陶磁器産業の再生と復興、②有田町の持続可能な発展を担保する未来志向価値の創造とその育成、③陶磁器文化の世界的拠点として、文化観光交流人口の拡大を戦略的に推進という方向に取り組んでいる。そして、泉山磁石場や天狗谷窯跡、白川釉石採掘所などを記念公園とし世界遺産への登録を目指す「磁器発祥記念公園化」事業、「芸術工科大学²⁸」創立事業、「九州陶磁文化館」の進化

事業に取り組み、ネットワークの構築を目指している。

③団体ツアーとの連携

有田観光協会によれば、有田町と嬉野市で協議会を作り、観光客の誘致に取り組んでいる。例えば、2013年と2014年、嬉野温泉に宿泊して、有田町に立ち寄る旅行ツアーに対して補助金を出した。宿泊施設のない有田町と有名な温泉地であっても目玉となる観光地のない嬉野市がお互いの強みを生かして弱点を補うという施策である²⁹。都市間連携が相互にシナジー効果を発揮する可能性を示したとされる。

④文化施設

九州各地の陶磁器を展示した佐賀県立九州陶磁文化館、世界の名品を展示する美術館と食と器、酒をテーマとした観光施設の有田ポーセリンパーク、25軒のショッピングモールが集まる有田陶磁の里プラザ(有田焼団地)などがある。その中には、有田ポーセリンパークが一番来客が多い観光施設である³⁰。それは展示、ギャラリーの形だけではなく、地域内にある資源を最大限に組み合わせ、相乗効果を発揮し、消費者との交流が出来る観光空間を作ったためと考えられる。

(3) 産業面の振興

①人材育成

有田磁器は、藩による専売制度、取り扱い商人の制限などの統制を経て、明治維新後は自由な商業活動が実現されたが、製造家の乱立により、粗製濫造が引き起こったため、窯業技術の教育を目的とした日本最初の工業学校「勉脩学舎」(1871年、現在の有田工業高校)が地元有志の寄附によって設立された。現在はセラミック科(1994年に窯業科をセラミック科と改称)、デザイン科、電気科、機械科の4学科がある。これまでに14,000名以上の技能者を輩出してきた。

25 有田観光協会旗島氏より聞き取り

26 地方の元気再生事業とは、持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する事業。

27 地方の元気再生事業 事業実施調書(2008)

28 有田が世界に誇れる陶磁器文化の発信拠点であり続けるためには、優れた窯業生産システムの保存継承と同時に、優れた人材育成の仕組み、特に高等教育機関の充実が欠かせない。陶磁器生産と文化をリードする教育機関としては、日本全国の美大卒業者や海外からの留学生を積極的に受け入れ、実学的に優れた教育を提供できる「芸術工科大学」の創立を計画する。

29 有田観光協会の旗島氏より聞き取り

30 同上

佐賀県立有田窯業大学校は、佐賀県陶磁器産業の振興や人材育成を目的に1985年に開校した。陶磁器に関する専門知識及び理化学・デザイン技術を修得させ、将来業界の後継者・技術者となって働く人材を育成し、佐賀県の主要産業である陶磁器産業の振興を図るとともに、広く全国各地で活躍し得る人材を育成する。平成26年度、就職希望者11名全員が就職することができ就職先を地域別に見ると、県内が6名、波佐見・川棚を含めると10名となっており、地元窯業界への就職が9割を占めた³¹。

②技術・デザイン力の向上

1992年に、佐賀県窯業技術センターは産官連携組織として設立された。その目的は、①研究開発機能の強化、②地域窯業界との連携強化、③新分野製品開発のための企画機能の強化に取り組み、地域の振興を図ることである³²。佐賀県陶磁器工業協同組合、地場企業等を新技術開発、技術相談、依頼試験、機器開放等の技術的な支援をしている。窯業技術センターにもデザイン部門があり、産地の窯元、産地問屋もデザインの指導を受ける機会が設けられている。地域の持つ技術を最大限引き出しながら、伝統と最先端技術とのコラボレーションをはかることが高付加価値型陶磁器産業への構造改革につながるとされる。

(4) 小括

全般的状況として有田町は長い陶磁器歴史があり、窯元が独自の伝統的なデザインコンセプトを持ち、他産地に負けないデザイン力と技術力があるため、持続的なものとして存在できる。そして、有田の陶磁器産業を維持するため、人材育成に取り組んでいる。有田町にある有田工業高校、佐賀県窯業技術センター、佐賀県立有田窯業大学校は最も大きい特徴はデザインを修得する部門を設けていることである。最先端技術を開発するだけではなく、デザイン力を強化することも重視することが分かる。特に、その産地でデザインの活用支援と人材育成が行われていることから、行政が補助金を出し、有田陶磁器産業振興に積極的に取り組んでいると見られる。(図15)

3-2-3 愛知県常滑市

(1) 常滑の概要と産業構造

愛知県常滑市は知多半島の西海岸に位置し、面積55.89平方キロメートルの南北に細長い街である。人口約57,926

人である。平安時代末ごろからの「古常滑」と呼ばれる焼き物の産地として知られ、瀬戸、信楽、越前、丹波、備前と並び、日本六古窯の一つとされ、中でも最も古く最大の規模とされている。窯業は現在も主産業になっている。窯業のほかには繊維、工業、機械金属工業、醸造業などがある³³。

常滑焼の歴史は古く、そのルーツをたどると古代に始まった猿投窯に行き着くと言われる。平安末期、近在に穴窯が築かれ、写経を納める経塚壺や日常に使われる甕や壺などが作られた。室町時代には半地上式の大窯が使われ、大型の甕や壺が作られていたが、安土桃山時代には織田信長の禁窯令(尾張藩で瀬戸以外の窯を築くことを禁止した令)により、衰退してしまった。しかし、江戸後期には復興を果たし、幕末から明治にかけては、朱泥・白泥・藻掛釉などの新しい焼き物が創出され、多くの名工と呼ばれる人達を輩出した。明治初期には土管の量産化に成功し、これを機に常滑窯業の近代化が確立する。常滑では食卓用品(日用雑器)、衛生陶器(タイル)、植木鉢、花器・置物等の陶磁器が作られている。特に急須の生産で有名になり、朱泥をはじめとする茶器が常滑を代表する製品になった。

常滑焼において、焼物は「用」をなす生活品であり、「美」としての作品という意味合いはそれほど重視されていなかった。そのため、作るものが需要に合わせた変化に柔軟に対応をしていき、瓶や土管、焼酎瓶など幅広いものが作られた。常滑の陶磁器産業は、「生業」として発展してきた。しかし、消費者の生活様式の変化、賃金とコスト上昇のため、全国的に陶磁器生産が減少していくのと軌を一にするように、常滑でも生産額は減少の傾向にある(図16)。

(2) 観光面の取り組み

産業の衰退により産地の経済的、社会的、文化的活力が低下したのを見られるが、伝統工芸を生業とした固有の生活文化と生活空間が残されており、それらを持続していくことも重要な課題であるといえる。そのため、常滑市の栄町では、「やきもの散歩道」を核とした陶磁器産地の観光化を軸とした活性化が進められている。すなわち、常滑は観光の中でも地域の産業資源を用いた産業観光のまちづく

31 佐賀県立有田窯業大学校 学校評価結果(2014)

32 佐賀県窯業技術センター情報誌 VOL1.

33 常滑市ホームページより(<http://www.city.tokoname.aichi.jp/>) 最終アクセス 2015/12/10)

りに注目した。それが端的に表れているのは、明治時代から昭和にかけて積み上げられた各種土管類の使いまわし、窯道具である産業廃棄物を再利用され、散歩道を作られるなどの造景活動である（写真3、写真4）。

1974年に常滑市は訪問者をターゲットとする「やきもの散歩道」を設置した。1980年頃から「やきもの散歩道」内の空間整備は多く行われている。当初、常滑市陶郷町・瀬木町の生活道を核とする地区は高低差が大きく、貴重な産業遺産が多く残ることから、区画整理が難しかった。しかし、「SPACE とこなべ」の店主を含む4人はその周辺に主に観光客目当ての工房や飲食店を開いたため、やきもの散歩道が自然発生的に生まれた³⁴。そして、これは「やきもの散歩道（Aコース約1.6km）」と命名され、スタート地点となり情報拠点でもある「陶磁器会館」を建て、案内看板等を整備するとともに、現存する産業遺産の窯を主体にした展示工房館を整備したが、ここでは来訪者が絵付けなどを体験できるコーナーを設けた。さらに、2000年に廻船問屋瀧田家がオープンし、年間30万人近くの観光客が立ち寄るようになった。廻船問屋は文化財としての価値は高いが、地場産業である陶器との直接の関係は強くない。ここでは、市指定文化財として保存されているだけではなく、中には休憩室や茶会、展示などの開催できるスペースがある。一般的に、産業遺産は観光資源としてはマニアックで一般人には敷居が高い。観光地としての魅力を高めるためにはこうした歴史的文化財や飲食物販などの多様な要素をネットワークする手法がよく用いられる。

行政が主導してインフラ整備を行ったことに触発される形で「やきもの散歩道」の沿道には、従来からあった窯業関連施設に加え、民間の新しい施設立地も進んだ。最も多いのは地場産品（主に在庫品）を中心とするお土産店であるが、少数ながら、オリジナル商品の製造展示販売を行う店舗も新たに立地としている。その多くは地元の窯業にゆかりのある人の取り組みであるが、外国人も含む外から参入した作家も含まれる。出店の動機を現地の工房へヒアリングしたところ、「行政が中心になってインフラ整備が出来て観光客も増えたようなので、新たにビジネスを始めるに当たってマーケティング面で有利だと思ったから」という理由を挙げていた。そして、途中にはカフェやスナックススタンドなどの事業飲食店も複数立地している。

もう一つの「やきもの散歩道（Bコース約4km）」は、同

じく陶磁器会館を始点とするが、「とこなめ陶の森（資料館・陶芸研究所）」、「INAX ライブミュージアム」（後述）、「陶彫のある中央商店街」などを回遊するようになっている。伝統工芸の陶器を共通のアイテムとして、博物館機能、観光機能、体験型生涯学習機能、地元商店街を結びつけようとするものである。

行政サイドとしても観光立市の実現を目指していく地域づくりということで、やきものの廃材を用いた舗装や擁壁の整備、観光拠点施設といったハード基盤が整備され、それと共にイベントなどのソフト面の取り組みがなされてきた。例えば、「とこなめ焼まつり」、「やきもの散歩道フェスティバル」などのイベントを地域が中心になって開催することによって、観光客は地域の人々や工房と交流することを可能にした。2009年には話題となった映画「20世紀少年」のロケ地としても使われて注目を浴びた。これらの観光まちづくりに併行して、散歩道沿いに新規に店舗が立地し、観光客数は年々増加している（表6）。

常滑市では2006年策定の第四回総合計画の中で、「やきもの散歩道」を産業観光の拠点地区として、地域住民や関係者の理解と協力を得ながら、景観の保全・活用を図るとする政策を打ち出している。その中で、具体的なハード整備として登窯広場、廻船問屋瀧田家等、観光施設の維持充実に努めるとして、合わせてソフト政策としてイベントの開催、また市民団体の自発的活動によって、代表的な観光資源である「やきもの散歩道」の良好な景観を維持・発展させて、観光の促進に大きな役割を担うことを目指している。ただし、現地ヒアリングの中で、こうしたやきもの散歩道のような事業に対して、好意的な市民ばかりではないということがうかがえた。

また、とこなめ焼卸売業者は古くから旧常滑町地区に集まり事業を行ってきたが、1980年代以降の経済環境の変化の中で、とこなめ焼卸売業の経営の活性化、近代化を早急に進める必要性と、各事業所の狭隘化の問題や物流問題を解決する必要だと思われ、「とこなめ焼卸団地協同組合」を設立した。組合には18店舗の陶器店、2軒のエクステリア商社と運送会社が集まり、観光地的要素を含んだ団地（新しい地場産業集積地）をめざし、買い物通りとしてのコミュニティ道路、憩いの場及びイベント広場としての公園、広い

34 常滑調査報告書（2013）

スペースの共同駐車場等で来訪者が再訪したくなるような団地づくりを行ってきた。組合が中心となって行っている事業活動は、共同購買事業、共同宣伝事業（常滑焼まつり、創業祭を含む）、金融事業、保険業務代行事業、研修事業、福利厚生事業、喫茶事業委託、共同施設事業、共同配送事業等幅広い分野に広がっている。その成果は、1998 年実績で、共同購買事業は取扱品目が 14 品目で手数料収入が年間 267 万円である。共同宣伝事業は毎年 10 万部のパンフレットを作成・配布し創業祭の団地への入場者が 4 万人で売上は 2,500 万円で、常滑焼祭りの団地への入場者は 3~4 万人で売上は 2500 万円、金融事業は 1998 年 3 月現在 10 億 1 千 5 百万円で手数料収入は年間 472 万円であった³⁵。

(3) 産業面の振興

①地元企業による地域貢献

地元発祥でグローバル企業に成長した INAX³⁶ 関連の民間セクターによる貢献が特徴的である。ハード面では、株式会社 INAX（現 LIXIL）の創業者、故伊奈長三郎氏が常滑陶芸の興隆を念願して、常滑市立陶芸研究所を常滑市に寄付した。同社株式 15 万株の資金により 1961 年 10 月に本館やアトリエなどを建設し、開設した。

そして、常滑市は 2012 年 4 月からこの市立陶芸研究所を包含する形で「とこなめ陶の森」を設立し、焼き物文化の創造と発信の地、陶業・陶芸の研修の拠点、常滑焼の振興と伝承の地として、資料館、陶芸研究所、研修工房の 3 施設を整えている。陶芸研究所は常滑市陶業陶芸の振興事業を新たな枠組みで捉え、次世代へ向けた常滑焼の発展のため、旧来の施設をとこなめ陶の森・陶芸研究所として再スタートさせたもので、作品展示のほか、陶芸家を志す人向けの研修や陶芸品の研究制作など実施している。

また、研修工房は伝統ある常滑焼の振興を図るため、研修生に陶業・陶芸に関する基礎知識や作陶技術・薪窯を含む焼成技術を習得させ、感性豊かな新たな時代を切り拓く常滑焼の担い手として、また日本だけでなく世界にも通用する若い作家を育成することを目指している³⁷。同施設は、さらに一般市民も自由に見学できる施設であり、陶業・陶芸の振興、人材育成を重視するとともに市民の芸術文化へのアクセスも同時に目指すものである。

地元で創業した伊奈製陶は、心豊かな未来の暮らしを創造していくために、創業地での文化活動にも力をいれてい

る。1981 から始まり、ミュージアム、ギャラリー、出版、書店と幅広く活動している。ものづくりの歴史が重なる LIXIL グループゆかりの土地で、日本の、また人類の資産でもあるやきもの、織物文化を伝えるために、コレクション・研究・教育活動を行っている。また、新しい潮流を感じとる創造的な感性を磨くため、住生活・デザイン・建築・アートを深く掘り下げるギャラリー・出版活動も行っている³⁸。

1997 年には常滑に「INAX ライブミュージアム」が設立されているが、そのきっかけの一つだったのは山本正之氏（2000 年没）による大量のタイルコレクションの寄贈であった。山本氏は元々 INAX 代理店の丸西タイル社の代表でもあり日本のタイル業の発展に多大な足跡を残した人物である。本業の傍らやきもの、特にタイルを収集するのがライフワークでも有り、INAX から市に寄贈されたコレクションを展示するための博物館は LIXIL が運営している³⁹。もともと常滑はやきものの産地でもあり、タイルと INAX は極めて近い存在でもあるので、タイルの歴史やその魅力を伝える事を目的としてタイル博物館を設立したことは至って自然なことである。しかし、単に地元ゆかりがあるということに留まらず、これらは地元の観光振興の目玉の一つとして大いに貢献しており、地場産地とそこから発展した大企業の地域貢献、CSR 活動として非常に望ましい形が実現できたものと見ることができる。

ソフト面では、「長三賞常滑陶芸展事業」と「長三賞常滑陶業展事業」を市が運営しているが、これは株式会社 INAX 創業者で、初代常滑市長及び常滑市名誉市民でもある故伊奈長三郎氏が常滑の陶業・陶芸の発展のため多額の寄付した基金をもとに、運営されている。また、伊奈長三郎氏の命日である 10 月 10 日を「陶と灯の日」と定め、記念イベントを開催するといった事業が行われる。

35 H10 先進組合事例、とこなめ焼卸団地協同組合の記載より
(<http://www.alps.or.jp/chuokai/jirei/h10d-16.htm> 最終アクセス 2015/12/10)

36 株式会社 INAX は、1924 年「伊奈製陶株式会社」を設立し、1985 年「株式会社 INAX」の社名に変更した。2001 に、LIXIL グループを設立し、同社の子会社に移行した。本社は愛知県常滑市鯉江本町にある。

37 常滑市環境経済部ととこなめ陶の森陶芸研究所 (2015)『陶芸研究所概要』

38 LIXIL ホームページにより
(<http://www.lixil.co.jp/corporate/csr/culture/> 最終アクセス 2015/12/10)

39 (株) LIXIL 広報部文化企画グループの住宮氏より聞き取り

同事業は「陶と灯の日事業委員会⁴⁰」は市が実施するものであるが、その主旨として常滑焼業界の歴史を振り返り、先人の陶業・陶芸における功績と偉業を再認識するとともに、新たな決意で常滑焼の伝統・文化を次世代へ引き継いでいく原動力の一助となるということを掲げている。

②産地活性化事業

常滑商工会議所は「平成27年度事業計画(2015)」により、小規模事業者支援のための様々事業を行っている。その中で、「産業活性化事業」については、常滑市の歴史伝統文化があるやきものの街をアピールし、常滑焼のブランド化を図り、また、観光客誘致を目的にイベント開催支援を実施することを目的としている。そして、常滑焼まつりには行政とともに陶と灯の日事業委員会、常滑焼海外戦略事業委員会、メッセナゴヤ実行委員会が参画している。さらに、2015年からは、とこなめ焼協同組合、常滑陶磁器卸商業協同組合と加盟して、常滑焼海外戦略事業委員会を設立し、「常滑焼海外戦略事業」に取り組んでいる。これは、常滑焼の海外での販路開拓及び海外市場の調査についての戦略的な取り組みを支援することを目的として、補助金を交付する事業で、常滑市も補助金を出している。

(4) 芸術系大学参画による地域再生

常滑の事例で特徴的な取り組みとして、2005年からの名古屋芸術大学との関与がある。同大学はかつての土管工場を「常滑工場」として整備して学生の実習の場として活用している。また、同大学と複数の関係者が非営利で運営を開始した「art&design rin」(ギャラリー兼工房)がある。そこでは、地域との連携を探りつつギャラリーで様々な展覧会を企画運営している。そして、2008年から「常滑フィールド・トリップ(以下、TFT)」というアートプロジェクトを開催し、愛知県立芸術大学、名古屋大学、名古屋造形大学の大学院生、学部生、卒業生と「rin」が主になって企画運営している。このプロジェクトはかつて製陶工場が密集していた一画から、商店街のある中心市街地までの路地をめぐり、作品を見る、「地域と創造」への小さい旅というものである。プロジェクト全体としては、歴史や風土との関わりの中から新しい視点や表現形式による作品を制作し、それらを町の中で見てもらうことで、新しい地域文化の形成に関わるという趣旨である⁴¹。

TFT 実行委員長の坂倉氏は、「非営利の活動である TFT

は、地域内外の多くに人たちに支えられているが、人手や資金の不足による運営の難しさが付きまとう。しかし、学生が廃棄したところを活用した取組みや常滑に暮らす人々の姿を捉えた企画などに惹かれたというふうに思ってくれたため、こういうアートプロジェクトを続けようという気持ちが湧いた⁴²。」と述べている。

現在進行形の常滑の焼物産地振興の現状とTFTのネットワークの具体的内容概要についてさらにその事態を明らかにするため、常滑急須職人また地元業者、TFT 実行委員にヒアリング調査を行った。ヒアリング調査を行ったのは2015年9月22日と25日で詳しくは表7に示す通りであるが、以下、産業面、観光面、アート面についての内容概要を整理する。

産業面では、昔大量生産された土管・甕・鉢といった工場は空き家になっていたり、あるいは違う業種に移行している。現在では、工芸的な付加価値の高いアーティストスティックな作品を作っている工房しか生き残っていない。観光面では、昔から地形を利用して窯が築かれた焼き物生産の盛んな小高い丘の「やきもの散歩道」を最大観光資源として産業観光を図ってきた。常滑は、そのまま残された焼物の風景を活かし、また廃棄した焼物を再利用し、古い町並みなど景観保全形成に努めている。アート面では、「フィールド・トリップ」というアートプロジェクトにより、焼物の空間で大学生と地元の職人、アーティスト、地域住民と協働し、廃棄されたものをリデザインし、新たなアートの空間を作り出した。TFTは地域住民や業者、職人たちを巻き込んで活動資金を集めたり、展覧会の出展者と地元の人との橋渡しなどに労力を注いだりしてきた。単なるイベントの開催ではなく、それには「身近なアートを通じて、地域の皆さんとの触れ合いができ、町の良さを再発見できる」という目的がある。一般人でもアートとデザインに気軽に触れられることによって、他所から来るアーティストと観光客も増えてきたという。

40 陶と灯の日事業委員会の構成員は、常滑市・とこなめ焼協同組合・常滑陶磁器卸商業協同組合・とこなめ焼卸団地協同組合・INAX ライブミュージアム・あいち産業科学技術総合センター常滑窯業技術センター・とこなめ中央商店街・常滑市観光協会・知多半島ケーブルネットワーク(株)・常滑商工会議所がある。

41 常滑フィールド・トリップ実行委員会(2010)『常滑フィールド・トリップ2009年報告書』株式会社サンメッセ

42 常滑フィールド・トリップ実行委員会(2013)『常滑フィールド・トリップ2010年報告書』株式会社グラフィック

(5) 小括

現在、常滑焼物産業そのものは衰退しているが、常滑の焼物が盛んであった時代の空間と古い風景は観光客誘致等に有効に活用されている。現在、やきもの散歩道をはじめとした常滑の陶磁器の利活用は、かつてと同じような廃材利用の実践はされないものの、散歩道を地域資源として地域の振興を図ろうとする NPO や、現代に見合ったリサイクルを行う企業など、多種多様な組織とその活動により続けられている。特に、TFT の活動により、大量生産の過程で出た、在庫品や劣等品、使えなくなった窯道具など、そのままでは廃棄物になってしまうものを最大限活用してきたと考えられる。それらの活動を通じた陶磁器の利活用が持つ意味には、「もったいない」という精神があることを再認識し、その重要性を常滑の地域全体で共有していくことが大切になる。

筆者は聞き取り調査にて、常滑の陶磁器産業が生き残るため、大量生産の時代に終え、従来通りの陶磁器産業自体を再活性化させるのは困難だが、デザインした商品や質の高い作品を作ることが一つの手段として機能することが確認できた。そして、産地全体で産業衰退の危機感を持ち、観光に向けて地域経済改善をしなければならない共同意識があることが分かる。さらに、「フィールド・トリップ」というアートプロジェクトを通じて、いまでも観光や常滑の人々の生活に繋げる取り組みを進んでいる。これらは専ら民間サイドの地元事業者ら中心となっていて進められており、行政側は焼き物散歩道等のハード整備・修復を行っているが、アートプロジェクトの運営については官民の協働はほとんど行われていない。(図 17)

3-2-4 岐阜県多治見市

(1) 多治見市の概要と産業構造

多治見市は岐阜県東濃地区の西部地域（多治見市、土岐市及び瑞浪市）に位置している。人口約 113,573 人で、面積 91.25 平方キロメートルの町である。2006 年 1 月 23 日に土岐郡笠原町を編入し、東濃 5 市の中で一番人口が多い。300 年の歴史をもつ美濃焼の産地でもあり、洋食器、タイルなどでの製品で発展した。美濃焼は、全国一の生産量を誇る長い歴史と文化に裏付けられた地場産業である。美濃地方では、平安時代より焼き物の生産がなされていたが、安土桃山時代に、連房式登窯⁴³の導入とともに、デザインの

に斬新な「織部焼」が誕生した。窯も連房式から、石炭、重油、ガス、電気へと移り変わり、製法も機械化を積極的に推し進めることによって大量生産の道を開いていった。それゆえ、全国の食器のシェアを拡大し、美濃焼が焼かれている岐阜県多治見市周辺は、現在、国内の和洋食器の半分以上が生産される一大窯業地帯となっている。

しかし、近年、国内需要の低迷や、低廉な海外製品の流入による内需の減少と安価な海外製品の攻勢により、地場産業はかつての勢いを失っており、産業規模が縮小している(図 18)。事業者の高齢化や後継者問題などによる事業所数の減少や、窯業原料の確保難など、今後直面する様々な問題が山積しており、地場産業として転換期を迎えている。

以下は、既存文献、先行研究、ウェブサイトの情報を中心に直近の状況や表面的には明示されていない事情については、現地ヒアリング調査によって補間した。ヒアリングは 2015 年 11 月 25 日に、多治見市役所にて、産業観光課の中箴氏に行った。なお、後述するように、地元 NPO たかた・おなだにもヒアリング試みたが、NPO の活動自体が休止状態であった。

(2) 観光面の取り組み

窯業の衰退とともに多治見の財政状況は悪化していったが、その間に多治見市は喫緊の課題を解決するために、オリベストリート⁴⁴という構想を柱に陶磁器産業を生かした街並み作りを進めることにした。第 6 次多治見市総合計画(2012-2015)によれば、産業観光を支援するために、次のような取組みを展開している。同施策は次の三つの方針から成る。

- ① オリベストリート構想(本町、市之倉、高田・小名田)に基づいた既存地域のまちづくり活動への協力。
- ② 伝統的なまつり、地場産業を活かしたイベント開催の支援。
- ③ 観光ボランティアガイド活動支援などによる官民一体的な産業観光への対処。

そして、基本計画における事業としては①ものづくり製造

43 連房式登窯とは、焼成室(房)を斜面に複数重ねた窯の総称で、現在一般的に「登り窯」と呼ばれている窯のことを指す。

44 オリベストリートは、オリベイムズ(桃山時代に、斬新で自由な発想により茶の湯の世界に新風を巻き起した古田織部の精神)を活かし、各地区で培われてきた文化等を活用して集客を図るために整備されたまちなみ。「本町」「市之倉」「高田・小名田」に展開。

工程の公開、②ギャラリーショールームの設置の協力、③地場産業などの産業観光の情報発信が挙げられている。これらの事業実施にあたって基本計画事業として、施策方針を確実に実行するために運営体制の諸条件を整えて、観光協会などと連携することとしている。次に、それらの施策の中の中心的な政策として、1996年に多治見市が打ち出したオリベストリート構想について、詳しく見ていく。

同構想の対象地域である本町、市之倉、高田・小名田のうち、本町は、多治見市の美濃焼卸問屋街として栄えた中心市街地にある。製造と販売が一体化した交流拠点施設としての「たじみ創造館」がある。施設の三階にある「ギャラリー・ヴォイス」では、文化の創造発信拠点となっている。それは、ヴォイスの企画・運営を指揮するアートディレクターである川上智子氏のネットワークによる影響が大きい⁴⁵。また、本町オリベストリートの特徴的なことは、昭和の初め頃まで、美濃焼の問屋が集積していたことである。歴史の面影を残す蔵や古い商家を、美濃焼ショップやギャラリーに改造し、消費者と出会う空間を作った（表8）。

一方、市の倉は、多治見市の最南端、愛知県瀬戸市との境に位置している生産集落である。美濃焼産地の中で「観光まちづくり」がいち早く実施されている地区でもある。1996年9月に地域の観光まちづくりを推進するため、人間国宝の故加藤卓男、市之倉陶磁器工業協同組合理事長、市之倉郵便局長、多治見陶磁器卸商業協同組合市之倉支会会長、市之倉区長らが中心となり、「市之倉まちづくり実行委員会」を立ち上げた。委員会には、市之倉で有力な窯元として知られてきた企業が中心となって参加しているが、注目すべきは、各地区の区長や郵便局長が参画していることであり、町内挙げての委員会であると見られる。

2002年に「さかづき美術館」が開館した。当時、市之倉まちづくり実行委員会は国土交通省との協働で市之倉町地内の砂防ダムを建設した。また受け皿となり、民間施設として同美術館を運営している。同委員会の参画によって行政とのコラボレーションを上手く図ることができた⁴⁶。

また、人間国宝に認定された加藤卓男氏は、現当主である七代加藤幸兵衛氏を始めとした多くの熟練職人の生み出す和食器を楽しむことができる「幸兵衛窯」を作り、さかづき美術館とともに市之倉の観光拠点として職人と消費者との出会う場を作っている。

まちおこし事業としては、「明かりの器コンテスト」「窯

元ウオッチング」「市之倉倉の市」等の各種イベントを実施し、多くの来訪者を集めている。市之倉まちづくり実行委員会によれば、設立当初から地域の有力者が参画していたことや、多くの地域住民が会員としてまちづくりに参画するとともにコンセプトに対する理解があったこと、地域の特色として地場産業（窯業）があったことが、まちづくりの方向性を明確化し、地域としてのまちづくりの意識の一元化を図ることができ、各種イベントの開催においても地域の協力を得やすかったことがあげられる。

多治見市の焼き物産地の一つである高田・小名田（高田産地と隣接する小名田産地と併せ「共栄地区」と呼ぶ）は最も北部に位置しており、家内工業的な窯が集積している生産集落である。酒徳利や湯たんぽなど民芸的なものを作られ、その伝統が受け継がれている。そこでまちづくりの推進母体となる「NPO たかた・おなだ」が立ち上がり、町を盛り上げようと、ギャラリー・カフェ・工房を併せ持つ「はしやよきとき」をオープンした。「カメだしケーキ」「汽車土瓶チャイ」など高田焼の器をつかったカフェメニューや企画展の開催、地図づくりなどで、町の魅力を発信していた⁴⁷。大変魅力的で注目すべき活動であると見られるが、2015年現在、筆者は何度もNPO たかた・おなだに連絡を試みたものの、全くレスポンスがなく音信不通でインターネットのフェイスブックも更新していないという状況であった。多治見市役所の中箴氏によると、「NPO たかた・おなだ」は積極的に行政や地域住民とまちづくりや産業振興に取り組んでいたが、キーパーソンとして活躍した加藤氏は結婚、海外生活という事情で、組織を離れ、その後何人かが代表として後を継いでいたものの、あまり積極的に地域振興の活動に参画しなくなるようになってしまったということである。2015年現在、「NPO たかた・おなだ」は活動休止状態である。

以上、三つの町のオリベストリートは、行政側としては相互にネットワークをしたいと考えられている。今、市之倉のさかづき美術館と幸兵衛窯はスポットとして観光バスツアーのルートに入っており、本町ストリートと連携して

45 古池嘉和（2011）

46 市之倉まちづくり実行委員会より

（<https://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/npotiiki/machizukuri/c11122/oen-puran.data/30itinokura.pdf> 最終アクセス 2015/12/10）

47 多治見観光協会ホームページより（<http://www.tajimi-pr.jp/> 最終アクセス 2015/12/10）

いるが、中箴氏は「高田・小名田は作り手が観光客の対応が苦手、観光地になっても利益が出ないといった声が出ている」と述べ、まだ受け入れていない現状が分かった。

それ以外に美濃焼を広く世界にアピールし、地域の産業、文化、観光の振興に寄与するため、公益財団法人セラミックパーク美濃は、2002年に「セラミックパーク MINO」を開館した。同施設は陶磁器をテーマにした文化と産業の複合施設である産業観光施設である。美濃焼の持つ潜在能力を引き出し、地域経済の活性化、県民の陶芸美術の涵養、そして魅力ある観光資源の醸成のもと、健全な地域社会の形成に努めることをミッションとして「美濃焼を活用した産業振興及び文化・観光振興の拠点づくりに向け、いろいろな展示、イベントを開催し、運営管理をしている。そして、多治見市の観光データ（表9）を見てみると、文化と陶磁器産業を触れ合いができる観光地は最も観光経済波及効果が果たしていることが分かる。

(3) 産業面の振興

①人材育成

1898年に「岐阜県立多治見工業高等学校」が設立されているが、同工業高校をはじめ、多治見市は、学校やクリエイティブな人材育成機関などを整えており、人材育成への支援を行っている。

市は1959年に試験研究機関である「多治見市陶磁器意匠研究所」を設立した。そこでは、地元陶磁器産業の振興を目的として研修課程を開設しており、研究所という名称ではあるが、焼き物の技術、デザインを学ぶ人材育成機能を担っている。研修課程には日本全国から応募があり、土練りから成形技術、デザイン、企画の手法や陶磁器釉薬の知識まで広く学ぶことが出来る。数多くの卒業生が陶磁器デザイナーやクラフトマン、陶芸家として活躍している。進路状況については、デザインコースの卒業生が約7割で、もっぱら陶磁器関係産業に従事し、セラミックコースの卒業生が全員陶磁器関係産業に従事している。同課程で学んだ技術が陶磁器産地に貢献できていることが分かる。しかし、研究生の進路状況（表10）から見ると、半分以下の卒業生しか多治見に残っていない。多治見市役所産業観光課の中箴氏は「実際に多治見市内へ雇用チャンスがあまりなく、給与も生活にならないくらいのため、職人雇用ではなく、作家になることが多い。」と指摘している。

②陶磁器産地におけるネットワーク構築

「市高笠（いちたかさ）プロジェクト」というプロジェクトは、「NPO たかた・おなだ」と、市之倉さかづき美術館、笠原町の「三千盛⁴⁸」という酒蔵会社、市之倉の窯元の幸兵衛窯、多治見市役所の代表らの協働により、スタートした。中心となるのは「美濃陶粋」ブランドの構築であり、地元で昔から作れてきた商品を組み合わせ、新商品として「酒器セット」を売り出し、多治見の新ブランド開発を行うことになった。

情報発信としては、2006年10月21日に「やっこさ出逢い祭り」を開催し、そこで販売も行った。同時に新聞誌上で発表したこともあって好評を博し、予定数を完売した。祭りでは、合併（土岐郡笠原町の編入）の意義と新ブランドを語るイベントとして三千盛の水野社長、加藤幸兵衛氏、多治見市長、名古屋学院大学の古池教授、NPO たかた・おなだを代表した加藤氏でトークライブを行った。このイベントが成功裏に分かったのは、リーダー役を果たしている有力窯元の当主と地元企業の人物の活躍のためであったとされる。

もう一つ観光振興策として本町ストリート事業も成功したとされているが、その背景には行政と地域住民との連携がある。1980年頃、本町ストリートには商店が三軒しかなかったが、行政は地域住民と一緒に、ハード基礎の整備を整え、そして地元業者が商店の招致に力を入れた。2009年には、まちづくり事業の持続性を確保するため、地元の業者とともに、第三セクターによる「株式会社華柳」を設立した。2015年現在、株式会社華柳が運営している。地域活性化のため、中箴氏は「行政と地元住民と一丸となり、やらないと上手くいけない」と強調する。

ほかにも、多治見市本町のながせ商店街の活性化のため、商店街の店主と名城大学の学生は、「タジミル」というプロジェクトを提案した。2013年6月から月に1回、20人が集まり、計7回のワークショップを開いてきた。各回とも講演会と交流会の2部構成で実施。地元の人が陶芸や市の歴史を解説し、街づくりに携わる建築家も招かれた。2013年10月には学生たちが作った商店街の模型と、実施してみたい15の催しを発表した。それは、店のシャッターを活用し

48 三千盛（みちざかり）は、料理や器、酒などに厳しいまなざしを注いだ孤高の作家、立原正秋の愛飲家としても有名であり、全国的に根強いファンを持っている辛口の名酒。

て市民が制作した映像の上映会や空き店舗を手作りの図書館にする構想などである⁴⁹。衰退した陶磁器産地として再生していくために、地元業者と大学との連携が始まっている。

(4) 小括

多治見市はこれまであまり観光に取り組んでいなかったが、近年、産業観光に向け、新しい観光施設として体験またアート、デザインと触れ合うことのできる施設を作った。その結果、本町にあるたじみ創造館の入場者は毎年増えてきている。多治見 PR センターの観光アンケート調査の結果⁵⁰により、本町オリベストリートは多治見市の中で最も人気のある観光地であることが分かる。本町オリベストリートのたじみ創造館は観光客誘致の役割が果たしており、観光に波及効果が期待できる。そして、産業振興を推進するため、地場産業を推進するためにもまた観光面での魅力を向上させるためにもデザインの力を発揮させることが必要とされる⁵¹。特に若手のデザイン力が新しい切り口と思われる。

このことは、多治見市観光・産業振興計画の中でも「人の動き」が重要であるとの認識に示されている。特に、多治見意匠研究所は人材育成面において非常に重要な役割を果たしている。

若手が数多く勉強しに来て、美濃焼の技術を学んでもらい、さらに地元に貢献している。例えば、たじみ創造館の「ギャラリー・ヴォイス」を企画・運営するキーパーソンである川上智子氏と「NPO たかた・おなだ」を立ち上げた加藤氏は同研究所の卒業生であり、多治見市内で活躍ができた。しかし、現状では卒業生は必ずしも多治見市に残らないという課題がある。(図 19)

第四章 まとめと考察

4-1 共通点と比較

鶯歌区も日本の陶磁器産地も、共に激しい国際競争にさらされて、地域の将来に大きな不安があることは共通している。また行政レベルで、単に製造業の衰退に対して対症療法的な政策をとるのではなく、アートの力を活かした創造都市的な地域振興の方向を目指していることも共通点である。まだ対策の多くが緒に就いたばかりということもあるが、これからの発展を志向しつつ多くの課題を抱えている

鶯歌区と、各々違いはあっても各分野ごとに特色ある取り組みの成果の見られる日本の事例との比較を行い、対応する項目ごとに鶯歌区の課題と日本の事例に見る施策の効果、施策の限界と課題を整理する。

4-2 創造都市論的なアプローチ

(1) 鶯歌区の課題

政府は1990年代からアートの力で文化産業の振興や産業観光を進めるために、鶯歌陶磁器博物館や三鶯芸術村といったハード整備を進めたが、現状ではそれらの施設を十分に使いこなしていない事態が明らかになった。また、自治体、業界などとの横の連携も不十分である。一方、2015年現在、新北市は観光化から地場産業重視に向かっている、また文化創造的な事業も取り組んでいるが、場当たり的な取組が目立ち、政策の方向性が定まっていないと見ることができる。この政策転換は主に朱立倫市長がリードしているが、2015年12月現在、同氏は台湾総統選挙への出馬を表明しており、先行きはさらに混迷することも懸念される。このように台湾政府や自治体の文化創造関連政策は、主として既存の産業構造の転換と観光などサービス産業の導入をアートの力で促進しようとするものであり、創造都市政策のもう一つの面であるアートの力による市民生活の質の向上や包摂的社会の構築といった視点はほとんど見られない。2012年、地元業者はその名前だけを見ると創造都市政策のように見える「鶯歌陶磁器工芸園区」の名前で、博物館や工場、工房などを一体的に整備することを新北市に提案した。これを受けて、2015年には新北市からのハード整備の補助金は一部が付いたものの、ソフト面の計画は中身がまだ明確にされておらず、関係者の間ではあまり期待されていない。政策の中の各項目（産業振興、観光など関連産業の振興、市民生活の質の向上）がバラバラに追求されていて総合施策になっていないのが現状である。

(2) 日本の事例に見る方策

金沢では経済同友会がリーダーシップをとる形できっか

49 2014年3月7日 中日新聞朝刊可児版より

50 多治見市PR センターの観光アンケート調査(2012/4~2013/3)より参照 (<http://www.ob.aitai.ne.jp/~tajimipr/enquete/2012.pdf>) 最終アクセス 2015/12/10)

51 平成 23 年度(2011)第二回多治見市観光・産業振興計画策定委員会会議録

けを作り、産学官民による金沢創造都市会議を設立して、創造都市政策を推進した。そして、2009年、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟をきっかけに、より一層コンセプトを明確にして、複数のステークホルダーが連携する求心力になった。このことによって金沢の伝統工芸を維持・発展し続けるのと同時に、知名度が上がって、多くの来訪者（観光客やアーティスト）を惹きつけ、市民との交流によって市民生活の質の向上にも結びついている。これら一連の動きは産学官の連携が円滑に進んだことが背景にあると考えられる。

(3) 限界と課題

現在、台湾は国連のメンバーではないため、ユネスコの政策との連携は困難である。金沢の場合、創造都市政策のアプローチは、日本国政府（文化庁）の理解と支援も得られ、国政と自治体側の政策的な連携が容易であった。包括的な都市政策の場合、当事者たちの努力だけではなく、時の政府などの連携が重要であり、鶯歌区については、こうした政治的環境面で不安定なことが足枷になっているのではないだろう。

4-3 地場産業の振興

地場産業の振興にはヒト、モノ、カネ、ノウハウ、技術などの要素があるが、本研究の事例では人材育成（ヒト）の部分が最も重要であり、かつ内容のほとんどを占めている。従って、地場産業の振興の面では人材育成の方策に注目する。

(1) 鶯歌区の課題

鶯歌陶磁器博物館は一般市民向けと専門的人材向けの技術専門講座を開いている。一般市民に向けたカリキュラムは多く、参加者も多いが、技術専門講座の効果は伝統産業である地元業者に対して必ずしも役に立っていない。また、新都市市立鶯歌工商専門学校が設立した「鶯歌創造デザイン学院」は、実際には教育機能よりもギャラリー機能が主たる内容となっている。すなわち、日本における陶磁器産地の事例のように技術者を育てる機関や研究施設は地元企業の技術的な分野で「鶯歌マルチメディア研究所分館」が一部の機能を担っている以外鶯歌区にはない。そして、政府としても大学との連携の重要性は認識しているが、実際は同研究所などで技術的実習が行われているだけである。

また、地元の陶磁器業者は、近隣自治体にある大学と連携したいとする意向を持ち、これとは別に鶯歌陶磁器博物館も各地の数大学と連携している。しかし、これらの教育機関との相互関係は個別の独立した関係が主体で連携といっても、個人的なつながりに止まっており、組織的な取り組みになっておらず、アートの力を活かした質の高いデザインによる伝統産業の復興にあまり役に立っていない。

(2) 日本の事例に見る方策

金沢と有田は、もともと製品の工芸品としての質が高いため、そのオリジナルの価値を維持向上させる方向で施策が展開されている。その担い手として金沢には美術工業大学や卯辰山工芸工房があり、有田には佐賀窯業大学校がある。これらの教育やセクターが人材育成の講座などを設けているが、地元行政や産業界との連携のもとで、実際に育った人材が地域で活躍している。連携を支える仕組みとしては九谷焼技術研修所による起業、自立支援、金沢の技と芸の人づくり奨励金、金沢市ものづくり基本条例などがある。

それに対して、常滑と多治見はもともと日用品が主体なので、既存産業の技術もさることながら、よりデザイン力のある作家を育成したり、アーティストを呼び寄せて付加価値を高める戦略である。そのための担い手として常滑にはとこなめ森陶磁器研究所があり、多治見には多治見意匠研究所がある。特に、常滑では名古屋芸術大学等とのコラボレーションは注目すべき取組でクリエイティブな若者を中心に常滑を創造の場として人材育成に取り組むとともに、前述するように「フィールド・トリップ」など地元市民の創造的活動とも連動している。また、地元にはゆかりのある大企業 INAX が寄付した「陶芸研究所」は市が運営している「陶の森」の一部分であり、人材育成機能を果たしている。こうした企業の CSR 活動的な貢献が行政と業界と連携しているのも常滑の特色である。

(3) 限界と課題

金沢卯辰山工芸工房での人材育成では職人よりも作家志向が強いことが分った。また、多治見の事例では、意匠研究所は多く若手を受け入れる人材育成に取り組んでいるが、卒業して作家として活動する卒業生が多く、職人志望は少ない。職人の地元雇用の給与水準は決して高くなく、若者

にとって魅力的でないため、雇用のミスマッチが生じやすい。常滑も多治見も、人材育成としては作家志向が強いものの、産地で必要とされる人材はまだ職人レベルが多い。本来ならば、アートの力の付加価値の高い作家として活躍出来れば、お互いに幸福であるはずだが、まだ産地がそのような創造の「場」としては不十分であることがうかがえる。一方、歴史的にデザイン志向の金沢や有田では、それがうまく機能しているものと考えられる。

人材育成の仕組みが検討される場合は、後継者や職人を養成する機能を持った施設は重要だが、さらに、その産地の中で、創造性が溢れる人々が活躍できる場を整備することが必要となる。したがって、陶磁器産地における産業振興、地域活性化のためには、ファインセラミックス産業への転換に向かうようなエンジニア、職人といった人材だけではなく、アートの力を発揮して付加価値を高めるアーティストやクリエイター、デザイナーといった人材、またそれらを総合させるアートマネジメントの人材育成が必要となる。

4-4 観光、生涯学習などの関連産業の振興

(1) 鶯歌区の課題

三鶯芸術村は本来市民とアーティストやクリエイターとの交流を目指した施設であるが、あまり利用されていなく、その中のワークショップは平日開店休業状況が多い。また大型イベントの開催できる三鶯水上ステージは今の段階ではまだ使われたことがない。鶯歌陶磁器博物館は観光の中心地と人材育成（市民の生涯学習、体験）の機能を有しているが、その中のショップの商品は地元業者が作った商品はあまりない。

(2) 日本の事例に見る方策

金沢と有田は歴史的に工芸品の品質が高いため、美術館などを中心した観光が盛んである。例えば、金沢市の21世紀美術館は誰でも気軽に文化施設に来られるような文化の創造空間を形成し、観光客が年々増加している。また、市民の生活を豊かにさせる役割として期待される。

有田町の有田ポーセリンパークは、地元企業によって設立されたが、歴史のある有田焼の作品、窯元を展示し、体験と見学を用意し産業観光施設であり、有田の観光施設の中、来館者最も多い。また、有田では、陶器市に加え、地

域の農業と連携した「食」と「器」のコラボレーションを主要なコンテンツとして、関連する観光施設などを組織化している。これらは有田観光情報センターから戦略的に情報発信している。さらに、近隣自治体と連携して、お互いの観光資源を活かした都市間連携のもとで団体ツアーの誘致も進めている。これらの施策の効果として着実な観光客の増加傾向が見られる。

一方、常滑と多治見は日用品を主体としていたことがあり、工房や問屋といった施設を産業遺産として活用して、観光ルートの整備を整えた。例えば、常滑は「やきもの散歩道」を整備し、陶磁器産地において観光客、地域住民、学生と、アートを通じて地域全体の創造空間を作り出した。また、先にも述べたように地元にゆかりのある大企業INAXによるライブミュージアムや資料館が充実しており、多くの観光客を惹きつける目玉となっていることは特筆に値するだろう。

そして、多治見は本町の創造館と市之倉のさかづき美術館といった施設を観光ツアーのネットワークで繋ぐことを特徴としている。特に、たじみ創造館は地元の若手作家に創造的な空間を提供し、企画展覧会を開いており、人材育成としても注目すべき活動である。

(3) 限界と課題

常滑の場合、観光客は「やきもの散歩道」に来て、陶磁器商品をあまり買わない。観光客が増えても、それが地元の新しい産業の発展に結びつかない例はほかにも多い。例えば、神戸ルミナリエや静岡大道芸フェスティバルなども同じ課題を抱えている。

そして、多治見のオリベストリート構想は三つの町をネットワークすることを目指しているが、連携が不十分である。特に、高田・小名田では、リーダーの転出で活動が不調である。力のあるリーダーが活動全体を引っ張っていくことは、どこでもよく見られることである。しかし、多くの場合はそのリーダーが何らかの事情で抜けた場合に活動が一気にしぼんでしまうこともよくある。高田・小名田はその典型であり、特に個性の強い力のあるリーダーシップと事業の継続性を両立させることはなかなか困難である場合が多い。

4-5 地域住民との連携

(1) 鶯歌区の課題

三鶯芸術村は、市民参加のために作られた施設であるが、その活用は低調である。全体的に見ると、アートの力による市民活動の振興や市民生活の質の向上に繋がるような活動は、今はまだ行われておらず、意識も薄いものと見られる。

(2) 日本の事例に見る方策

金沢の場合は、市民が参画できる創造の「場」として美術館や芸術村があり、これらの施設において市民が主体的に行う様々な活動を支える NPO 団体、組織がある。有田の場合は、地元住民が中心となって、秋の陶器市が開催されており、市民を巻き込んだ創造的活動が展開されている。常滑の場合は、行政が中心になってインフラ整備をして、そこに市民が自主的に創造的活動を展開している。特に、芸術系の大学主導で部分的に地域住民と連携しながら、観光を柱とした「フィールド・トリップ」が開催されており、市民自らが地域を知る生涯学習機能も担っている。多治見の場合は、「オリベストリート」が市民参画の主要な場で、本町は市民連携でうまく進んでおり、市之倉は地元町内としての市民主導でさかづき美術館や幸兵衛窯を核とするまちづくりを頑張っている。

(3) 限界と課題

アートの力によって市民の創造性を引き出したり、市民生活の質の向上を図るといった施策は、金沢のように創造都市政策を明確に打ち出している事例以外では、日本でもあまり盛んではない。常滑のやきもの散歩道の整備は意欲的な試みではあるが、主旨に賛同したり、マーケティング的な魅力を感じる市民のみが参画しているが現状である。必ずしも幅広い市民の合意に至っているとは限らない。そして、多治見のたかた・おなだは NPO 団体が積極的に取り組んでいたが、リーダーに頼りすぎたことがリスクとなっていたと見られる。アートの力で地域の社会的課題の解決にまで取り組もうという動きは、価値観も多様な横浜市などで顕著に見られる。しかし、本研究で取り上げた陶磁器の産地のように、明確な歴史を持った伝統工芸を核とした取り組みにおいては、伝統産業の維持育成との親和性の問題があり、必ずしも多様な価値観でのびのびと活動するというわけにもいかないのではないだろうか。

4-6 鶯歌区の将来に向けて

ここまで、本研究の第一章の 1-5 で示した鶯歌区の課題は、その実態が検証できたと言えるだろう。ここでは改めてその課題に戻り、日本の取り組み事例と比較しながら、それぞれの望ましい方向性について考察する。

(1) 観光を中心とするサービス産業化への偏り

台湾の現状では、アートの力で既存の産業構造を転換して、観光と主体とするサービス産業に向かうことが主な方向である。一方で、新北市長の新しい方針のように、地場産業自身の強化も必要との認識もあるが、政策としての大きなコンセンサスにはなっていない。アートの力を発揮させる創造の場づくりとして、ハード・ソフトを含め、ある程度の社会資本は投入されているが、その投資が十分に活かされず、専ら表面的な観光の分野にしか使われていない。都市、地域経営の効率から見ても、また未来の望ましい社会の構築の面から見ても、これらの社会資本投入をもっと地場産業自身の強化や市民の生活文化の質の向上に結びつけるべきであり、その方法のヒントは日本の事例の機に多く見つけることができる。

(2) 人材育成

鶯歌区と日本の産地を比較して、最も大きな違いは産学官連携による人材育成と育った人材の活躍の場づくりである。日本の事例では、共通して地元の大学等のアカデミックセクターの積極的な貢献が見られる。地域資源を共有する産業界と行政が連携することは比較的自然的な流れである。しかし、アートの力を発揮させるためには、芸術系・技術系を中心とする大学や研究機関など、教育面のアカデミックセクターがこれらと連携することが重要である。台湾と日本で、大学側の姿勢や問題意識の違いもあるであろうが、大学等アカデミックセクターとの協働が大きな促進要因であることは明らかである。鶯歌区においても、大学や研究・教育機関との連携をもっと組織的なものとして、地場産業の現場においても、よりクリエイティブな能力を発揮できるような具体的な人材登用の仕組みを充実させるべきである。

(3) リーダーシップと相互連携の不在

鶯歌区では、国、自治体、地場産業界、個人など様々な主体（ステークホルダー）が各々問題意識を持って努力し

ているが、これらのどこが司令塔になって、どのようにコンセンサスを作り、役割分担をして進めるのかが不明瞭である。

郭氏

現新北市長がかなり重要なキーパーソンであると見られるが、国レベルの政局のこともあり、将来は不透明である。また、仮に強力なキーパーソンがリーダーシップを発揮したとしても、リーダーが転出した場合の継続性に課題を残すことは、多治見の NPO の例に限らず広く見られることである。

リーダーシップの継続性の面でも、多様なステークホルダーの連携の面でも、個人に頼らない組織的な取り組みが望まれる。

金沢のユネスコ創造都市ネットワーク加盟などの注目を集めるトピックは合意形成を促す重要な促進要因となると考えられる。また、中国でも進められている「創意園區」政策も上手に使えると、求心力を強化するための要因となり得るだろう。

(4) 大手企業の CSR

第一章の 1-5 では明示的に書かれていないが、事例調査の中で特徴的だったのが常滑における株式会社 INAX とその関係者による地域貢献である。また、多治見の有力な窯元も産地の地域振興に大いに貢献している。

鶯歌区の場合、地元から大手の有力企業は特に出ていないようであるが、地場産業にゆかりのある産業界の有力業者との関係を繋ぎ止めて、CSR 的活動の一環として地域振興のステークホルダーとして参画してもらいということは大きな促進要因になり得ることが分かる。

謝辞

最後に、本論文の執筆にあたり、快く調査に協力していただいた以下の方々、ご指導くださった先生方、その他様々な面でご支援いただいた関係者や研究室メンバーに心より深く感謝お礼を申し上げます。

(協力者名：順不同)

常滑市商工観光課の柿田氏、(株) LIXIL 広報部文化企画グループ住宮氏、急須陶芸家の都築氏、名古屋芸術大学の平田教授、常滑フィールド・トリップ実行委員会の坂倉実行委員長、(株) 谷川製陶所の谷川社長、多治見市産業観光課の中茂氏、和田氏、(社) 有田観光協会の旗島氏、台湾鶯歌陶磁器博物館の教育推進部課長、呂氏、三鶯芸術村の王館長、(株) 弘鶯陶創意行の林社長、鶯歌石文化夢想協会の皆様、(限) 莉陞の余社長、陶芸家の

参考文献

- 〈日本参考文献〉
- 池上惇・福原義春・端信行・堀田力（2001）『文化政策入門—文化の風が社会を変える』丸善ライブラリー
- 大木裕子（2012）「有田の陶磁器産業クラスター—伝統技術の継承と革新の視点から—」京都マネジメント・レビュー第21号
- 大阪市立大学大学院創造都市研究科（2010）『創造の場と都市再生』晃洋書房
- 金沢まちづくり市民研究機構（2004）「金沢型創造産業を考える研究成果報告書」金沢まちづくり市民研究機構第1期 Dグループ
- 川澄文子（2012）「ものづくり基盤の革新—消費財産業における最近の動向」日本政策金融公庫総合研究所レポートNo. 2012-3
- 熊田喜三男（2004）「陶磁器の産業と地域観光マーケティング—多治見市市之倉を事例として—」名古屋外国語大学国際経営学部紀 pp. 61-99
- 熊田喜三男（2014）「日本の焼物の歴史と焼物の市—六古窯の常滑・瀬戸焼を例として」名古屋外国語大学現代国際学部 紀要 第10号 pp. 189-240
- 古池嘉和（2002）「伝統的産業集積地の諸課題と再生過程における文化の果たす役割について—陶磁器産業が集積する岐阜県東濃地域を事例として」『文化経済学』第3巻第2号
- 古池嘉和（2007）「創造性ある都市づくりと融合した産業政策—多治見市」日本地域開発センター3月号通巻510号
- 古池嘉和（2011）『地域の産業・文化と観光まちづくり—創造性を育むツーリズム』学芸出版社
- 古賀弥生（2011）『芸術文化がまちをつくるⅡ—地域活性化と芸術文化—』九州大学出版社
- 後藤和子（2005）『文化と都市の公共政策』有斐閣、p. ii
- 小林美津江（2011）「地域活性化の新しい潮流—文化芸術の可能性と創造都市」立法と調査/参議院事務局企画調整室 3月 No. 314
- 小森宗泰・野嶋慎二（2015）「愛知県常滑市における旧工場の活用に関する研究」日本建築学会計画系論文集 第597号、pp. 85-91
- 佐々木雅幸（1997）『創造都市の経済学』勁草書店
- 佐々木雅幸（2001）『創造都市への挑戦—産業と文化の息づく街へ』岩波新書
- 佐々木雅幸（2006）「日本における創造都市の理論と政策的課題」大阪市立大学 都市研究プラザ
- 佐々木雅幸・総合研究開発機構編（2007）『創造都市への展望—都市の文化政策とまちづくり』学芸出版社
- 塩沢由典・小長谷一之（2007）『創造都市への戦略』晃洋書房
- 塩沢由典・小長谷一之（2008）『まちづくりと創造都市—基礎と応用—』晃洋書房
- 神野直彦（2002）『地域再生の経済学』中公新書 pp. 176-179
- 宗田好史（2009）『創造都市のための観光振興—小さなビジネスを育てるまちづくり』学芸出版社
- 徳山美津恵（2013）「地域ブランド構築におけるブランド・エクスペリエンスの重要性—瀬戸内国際芸術祭2010の取り組みを通じて」
- 中牧弘允・佐々木雅幸・総合研究開発機構編（2008）『価値を創る都市—文化戦略と創造都市』NTT出版
- 西村幸夫（2009）『観光まちづくり—まち自慢からはじまる地域マネジメント』学芸出版社
- 野田邦弘（2014）『文化政策の展開—アーツ・マネジメントと創造都市』学芸出版社
- 林上（2008）「美術館を拠点とする文化サービス供給による伝統的産地の振興」中部大学
- 福島徹・立花晃（2014）「我が国における創造都市政策および創造産業の現状とその特性に関する比較考察」兵庫県立大学環境人間学部 研究報告第16号
- 松岡美根子（2002）「陶磁器産業におけるこれまでの研究と課題—1970年代以降の研究事例を中心に」駒澤大学大学院地理学研究 30
- 三浦宏樹（2011）「文化芸術創造クラスターの形成に向けて—美術館からひるがる創造都市—」（株）日本政策投資銀行大分事務所 養豊（2005）「文化行政と地域経済を一体化し、新たな都市文化を構築する」『Cultivate』Vol. 26
- 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎（1990）『地域経済学』有斐閣
- 森野美徳（2003）『知識情報社会への転換と都市再生』森地茂・篠原修編著前掲書、p. 85
- 山田幸三・伊藤博之（2008）「陶磁器産地の分業構造と競争の不文律：有田焼と京焼の産地比較を中心として」『組織科学』第42巻第2号、pp. 89-99
- 山田幸三（2011）「地域産業の新陳代謝と企業家育成の制度的基盤」『企業家研究』第8号、pp. 45-55
- 山田幸三（2013）「伝統産地の変貌と企業家活動—有田焼と信楽焼の陶磁器産地の事例を中心として—」上智大学経済学部百周年記念号
- 山田幸三（2013）『伝統産地の経営学—陶磁器産地の協働の仕組みと企業家活動』有斐閣、pp. 116-159
- 山田雄久・筒井孝司・吉田忠彦・東郷寛（2014）「成熟化時代にお

- ける有田焼産地の商品開発—21 世紀型システムの構築と大有田焼振興協同組合— 商経学叢第 61 巻第 1 号
- 山出保 (2013)『文化でまちづくり・金沢の気骨』北国新聞社
- 山出保 (2014)『金沢を歩く』岩波新書
- 山辺眞一 (1995)「有田の陶磁器製造業から新たな展開—事例研究・地方産業の形成」よかネット NO. 15
- 横浜市・鈴木伸治 (2010)『創造性が都市を変える—クリエイティブシティ横浜からの発信』学芸出版社
- 吉本光宏 (2003)「創造的産業群の潮流—わが国の現状とさらなる振興に向けて」『ニッセイ基礎研究所 REPORT』
- 名古屋学院大学 (2009)「文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム『地域創成プログラム』の実践」2008 年度報告書
- 有田町役場 (2014)「平成 26 年 有田町統計書」
- 多治見市 (2012) 第六回多治見市総合計画 [改訂版]
- 日本磁器誕生・有田焼創業 400 年事業実行委員会 (2012)「日本磁器誕生・有田焼創業 400 年事業基本構想」
- 〈台湾参考文献〉
- 陳一夫 (2002)「博物館對地方文化產業發展之影響」台湾大学大学院
- 陳政均 (2004)「地方産業結構變遷與創新學習能力之研究—以鶯歌藝術陶瓷產業為例」台北大学大学院
- 陳玉珊 (2005)「文化産業學習型市鎮發展之研究—以鶯歌陶瓷文化產業為例」立德管理學院休閒管理大学大学院
- 傅茹璋 (1999)「打造鶯歌國際陶瓷城之進程」北縣文化第 62 期, p213
- 黃麗玲 (2003)「1990 年代台北都市規劃中的社區參與—全球過程・地方政府與鄰里回應」『地理學報』第 34 期, pp. 61-78
- 李幸芳 (2003)「鶯歌鎮陶瓷產業對都市空間發展型態變遷之研究」台北科技大学
- 林学輝 (2004)「以消費者體驗觀點探討影響地方品牌忠誠意圖之要素:以鶯歌陶瓷老街為例」輔仁大学大学院
- 林姿儀 (2008)「商店街組織振興地方文化産業之運作機制研究—以鶯歌陶瓷老街商圈為例」成功大学大学院
- 沈明展 (2007)「産業的地區連結與合作—以鶯歌陶瓷産業為例」、『2007 年全國土地管理與開發學術研討會—全球化環境變遷與地域發展競合』台南長榮大学
- 汪家源 (2006)「公私夥伴關係推動延續觀光發展之研究:以台北縣鶯歌陶瓷嘉年華會為個案探討」台北大学大学院
- 魏綉芬 (2006)『水里蛇窯』南華大學美學與藝術管理研究所, pp. 42-43
- 吳易蓮 (2000)「地方産業之觀光化與社區營造—以鶯歌陶瓷産業為例」中国文化大学大学院
- 夏学理 (2014)『文化創意産業概論』五南出版社
- 徐文琴・周義雄 (1993)「鶯歌陶磁器史」台北県板橋市:台北県文化センター, pp. 8-11
- 許秋煌 (2012)「2012 台灣文化創意産業發展年報」, 文化部出版
- 楊敏芝 (2001)「地方文化産業與地域活化互動模式研究—以埔里酒文化産業為例」台北大学大学院
- 葉有呈 (2010)「地方文化産業永續發展之研究—以鶯歌陶瓷産業為例」元智大学大学院
- 于國華・施豐坤・劉榮村・陳大鵬・林秀娟 (2003)「良品美器・陶瓷風華『2003 年陶瓷產品年度評鑑』專輯」國立台灣工藝研究所・民聲文化傳播, p. 10
- 曾錦蘭 (2005)「鶯歌鎮居民社區意識與觀光發展衝擊認知之研究」銘傳大学大学院
- 行政院 (2003)「挑戰 2008: 國家發展重點計畫 (2002—2007)」 pp1-4
- 行政院文化建設委員會 (2009)「創意台灣—文化創意産業發展方案行動計畫 (2009—2013)」
- 行政院文化建設委員會 (2009)「工藝産業旗艦計畫 (2008—2013)」
- 行政院文化建設委員會 (2010)「文化創造産業發展第二期第二回修正計畫」
- 總統府研究グループ (2011)「台灣産業發展の企画予想」, pp. 1-6
- 〈日本のウェブサイト・記事〉
- 台北駐日經濟文化代表処台湾週報
<http://www.roc-taiwan.org/ct.asp?xItem=320721&ctNode=3591&mp=202> (2014/7/2 アクセス)
- インターネットセラミックス博物館
http://www.ceramic.or.jp/museum/yakimono/contents/yakimono_tobira.html (2014/09/26 アクセス)
- 陶器の歴史 <http://www.liqun123.com/> (2014/09/26 アクセス)
- 金沢市ホームページ <http://www4.city.kanazawa.lg.jp/index.html> (2014/08/14 アクセス)
- 金沢 21 世紀美術館ホームページ <https://www.kanazawa21.jp/> (2014/08/14 アクセス)
- 金沢美術工芸大学ホームページ
<http://www.kanazawa-bidai.ac.jp/> (2014/08/14 アクセス)
- 金沢卯辰山工芸工房ホームページ
<http://www.utatsu-kogei.gr.jp/> (2014/08/14 アクセス)
- 有田町ホームページ <http://www.town.arita.lg.jp/>

(2015/7/5 アクセス)
有田観光協会ホームページ <http://www.arita.jp/>
(2015/7/5 アクセス)
有田ポーセリンパーク <http://www.nonnoko.com/app/index.html>
(2015/7/5 アクセス)
佐賀県立有田窯業大学校
<https://www.pref.saga.lg.jp/web/youdai.html> (2015/7/5 アクセス)
常滑市ホームページ <http://www.city.tokoname.aichi.jp/>
(2015/6/18 アクセス)
常滑観光協会ホームページ
<http://www.tokoname-kankou.net/> (2015/6/18 アクセス)
LIXIL ホームページ <http://www.lixil.co.jp/corporate/>
(2015/6/18 アクセス)
多治見市ホームページ <http://www.city.tajimi.lg.jp/>
(2015/6/18 アクセス)
多治見市陶磁器意匠研究所 <http://www.city.tajimi.lg.jp/ishoken/>
(2015/6/18 アクセス)
多治見観光協会ホームページ <http://www.tajimi-pr.jp/>
(2015/6/18 アクセス)
市之倉さかづき美術館ホームページ
<http://www.sakazuki.or.jp/> (2015/6/18 アクセス)

(台湾のウェブサイト・記事)
台湾鶯歌陶博館ホームページ <http://www.ceramics.ntpc.gov.tw/>
(2014/5/12アクセス)
三鶯芸術村
<http://www.wunderart.com.tw/artvillage01.jsp> (2014/5/12アクセス)
新北市社区大学ポータル
<http://www.sysfeather.com/case/cuni/index.asp>
(2014/5/12 アクセス)
新北市文化局 <http://www.culture.ntpc.gov.tw/> (2014/5/12
アクセス)
新北市政府施政成果サイト <http://wedid.ntpc.gov.tw/> (2014/5/12
アクセス)
新北市政府経済発展局
<http://www.economic.ntpc.gov.tw/main/index.aspx>
(2014/5/12 アクセス)

観光工場ソーリズム
<http://www.taiwanplace21.org/factory/index.htm> (2014/6/1 ア
クセス)
台湾文博会ホームページ <http://creativexpo.tw/>
(2014/5/12 アクセス)
台湾文化部ホームページ <http://www.moc.gov.tw/> (2014/5/12ア
クセス)
台湾工業総会サービスホームページ
<http://www.cnfi.org.tw/kmportal/front/bin/home.phtml>
中華民国行政院六大新興産業
[http://www.ev.gov.tw/policy9/cp.aspx?n=1EB1D1DD8C
83B9C0](http://www.ev.gov.tw/policy9/cp.aspx?n=1EB1D1DD8C83B9C0) (2014/5/12アクセス)
弘鶯陶創意行銷 <http://www.hyt99.com.tw/> (2014/6/1アクセス)
自由時報
<http://news.ltn.com.tw/news/local/paper/712601> (2014/7/2 ア
クセス)
自由時報 <http://news.ltn.com.tw/news/local/paper/778562>
(2014/7/2 アクセス)
新新聞
[http://www.new7.com.tw/NewsView.aspx?t=&i=TEXT20
110921153616JS1](http://www.new7.com.tw/NewsView.aspx?t=&i=TEXT20110921153616JS1) (2014/7/2 アクセス)
淡海報導誌
[http://dannhae-news.blogspot.jp/2011/07/blog-post_806
2.html](http://dannhae-news.blogspot.jp/2011/07/blog-post_8062.html) (2014/7/2 アクセス)
今日新聞 <http://www.nownews.com/n/2015/03/27/1652508>
(2014/7/2 アクセス)
中央情報社
[http://www.cna.com.tw/postwrite/Detail/147795.aspx#.VnNu
3Pl97IV](http://www.cna.com.tw/postwrite/Detail/147795.aspx#.VnNu3Pl97IV) (2014/8/12 アクセス)
中國時報
[http://www.chinatimes.com/newspapers/20130910000498-260
107](http://www.chinatimes.com/newspapers/20130910000498-260107) (2014/8/12 アクセス)
中國時報
[http://www.chinatimes.com/newspapers/201408180004
09-260102](http://www.chinatimes.com/newspapers/20140818000409-260102) (2014/9/1 アクセス)

図表・写真

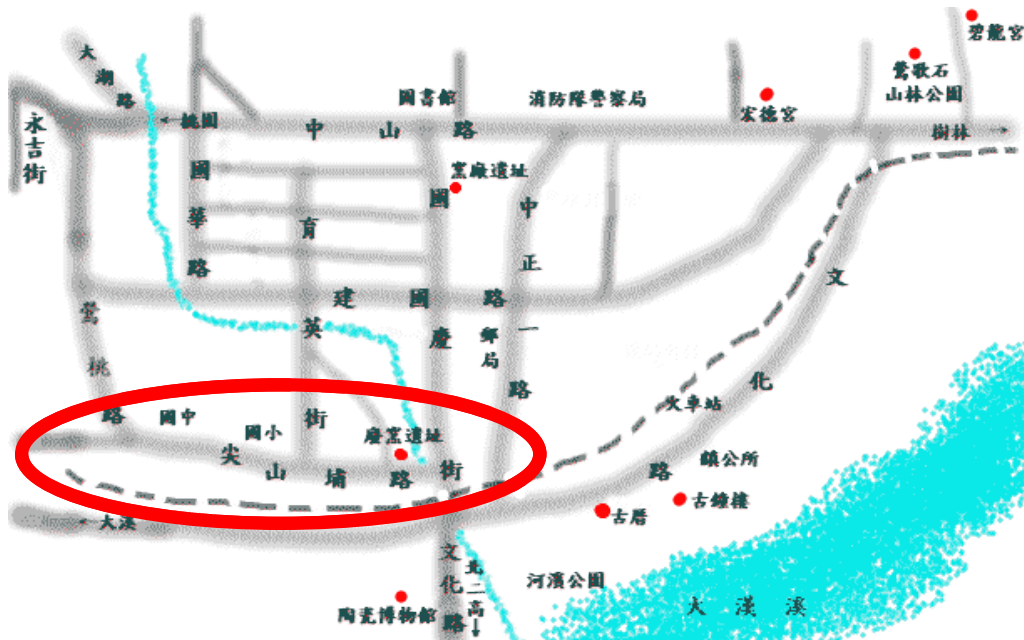
【第一章】

図1 台湾鶯歌区の位置



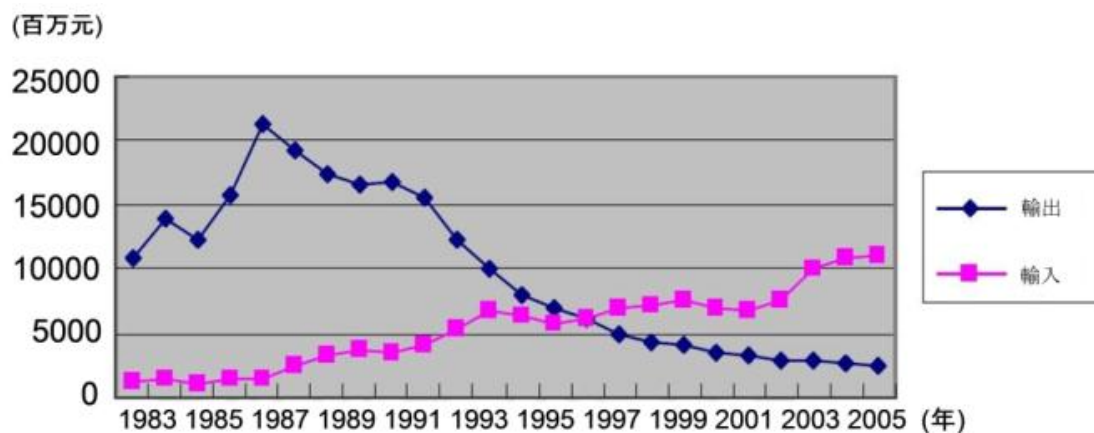
出典:tw.map.yahoo.com などより引用

図2 鶯歌区の尖山埔街



出典:<http://ceramist.com.tw/yingko/introduce.htm> より、筆者加筆

図3 台湾陶磁器商品の進出口貿易統計



出典: 台湾地区進出口貿易統計月報

表1 台湾における地域産業の活性化に関わる主な動向

年度	台湾全体動向		鶯歌区動向
	項目	内訳	項目
1994 年	「全国文芸季」、「社区 総体營造」 (文化 部)	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の内容を決める権利は中央政府から地方自治体へ転換したうえで、地方を中心に地方文化を活かすことができた ・文化への関心を持つようになったきっかけ ・改めて伝統文化を知ってもらう場 	
1995 年	「産業を文化化し、文化を 産業化する」(文化 部) 「鶯歌国際陶瓷城規劃— 綱要計画」(観光局) 「商店街更新計画」 (経済 部)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業は単に製造、経営だけではなく、文化に結びつくことも重視した。伝統工芸産業の場合、文化価値のある特徴を引き出し、創造的なアイデアも商品の中から生み出す ・文化産業への転換の一つ大きな影響 	鶯歌陶磁器芸術発展協会
1996 年	「地方の特色またそのコ ミュニティをサポートす る計画」 (経済 部)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方資源を利用し、地方産業(主に中小企業)を指導し、住民の生活を改善するだけではなく、地方経済を効果的に活性化した ・地方産業の特色を理解してもらい、台湾の文化 	鶯歌尖山埔路商店街計画 (歩行者天国提案及び周辺 の環境設備)

		が世界に羽ばたくことを期待した	
2000 年			鶯歌陶磁器博物館、鶯歌国際陶磁嘉年華会（年一回行政主導）
2002 年	「挑戦 2008 :国家発展重点計画(2002-2007)」 (行政院)	その中に、文化部が提案した「文化創意産業發展計画」は、伝統産業の形態を転換し、文化・創意・サービスと結びつけ、發展する目的がある	・鶯歌は「蘭陽北横観光ルート」のスポットの一つとなった ・陶磁器工芸産業發展方案
2003 年	「観光工場計画」 (經濟部)	工場見学、体験をすることによって観光客が楽しみながら、知識を増やすことができる。企業側は宣伝等のことで産業振興を図る	
2008 年	「六大新興産業 ¹ 計画」 (經濟部)	「挑戦 2008 : 国家発展重点計画」を続け、人材育成、また産業の消費形態を変えるとともに失業対策に取り組んでいる	
2010 年			水上ステージ公園
2011 年			宏洲タイル観光工場
2012 年			三鶯芸術村
2013 年	「地方風貌形塑全体計画(2013-2016)」 (文化部)	多数の行政部門が連携し、地方の生活環境の改善また公共用施設の建設に取り組んでいる。雇用機会を増やし、文化創造産業を發展させ、観光に結びつける	
2014 年	「新北市政府地方産業創新研究推進計画(地方型SBIR ²)」(經濟部)	中小企業に向けた地方産業の振興を推進する支援策であり、競争力を高め、地方が發展できるように支援する(審査機関: 經濟發展局工業發展科)	

出典: 李幸芳 (2003)、新北市ホームページなどより、筆者作成

注 1: 六大新興産業: 医療産業、生物産業、有機農業、観光産業、文化創造産業、エコ再生産業

注 2: SBIR: Small Business Innovation Research

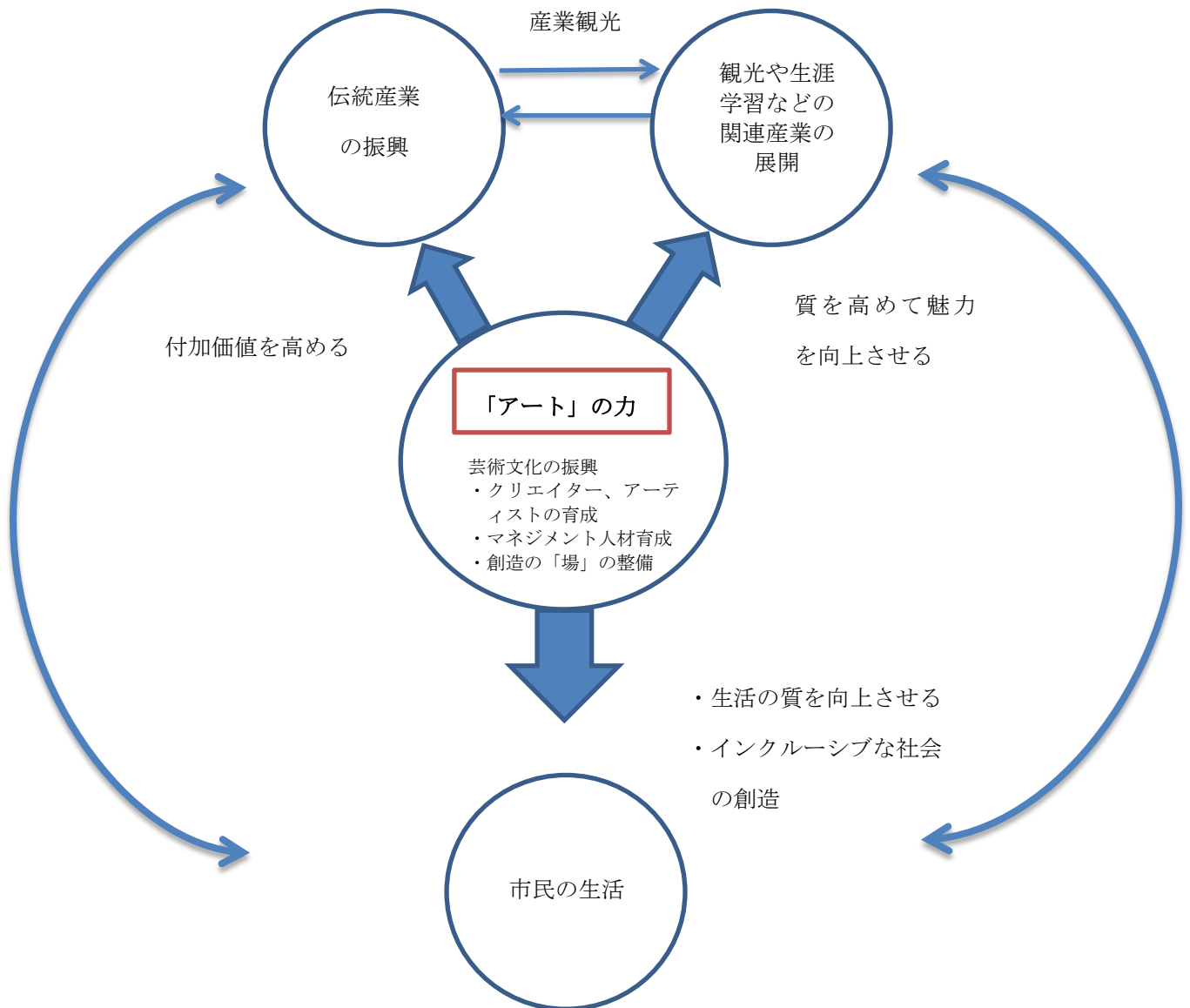
写真1 三鶯水上ステージ公園（2014年9月10日筆者撮影）



写真2 三鶯芸術村前の入り口の道路（2014年9月10日筆者撮影）



図4 仮説のイメージ



注：スロスビーの文化産業の同心円モデルをもとに、筆者がアレンジし、作成したもの。

図5 鶯歌区の現状

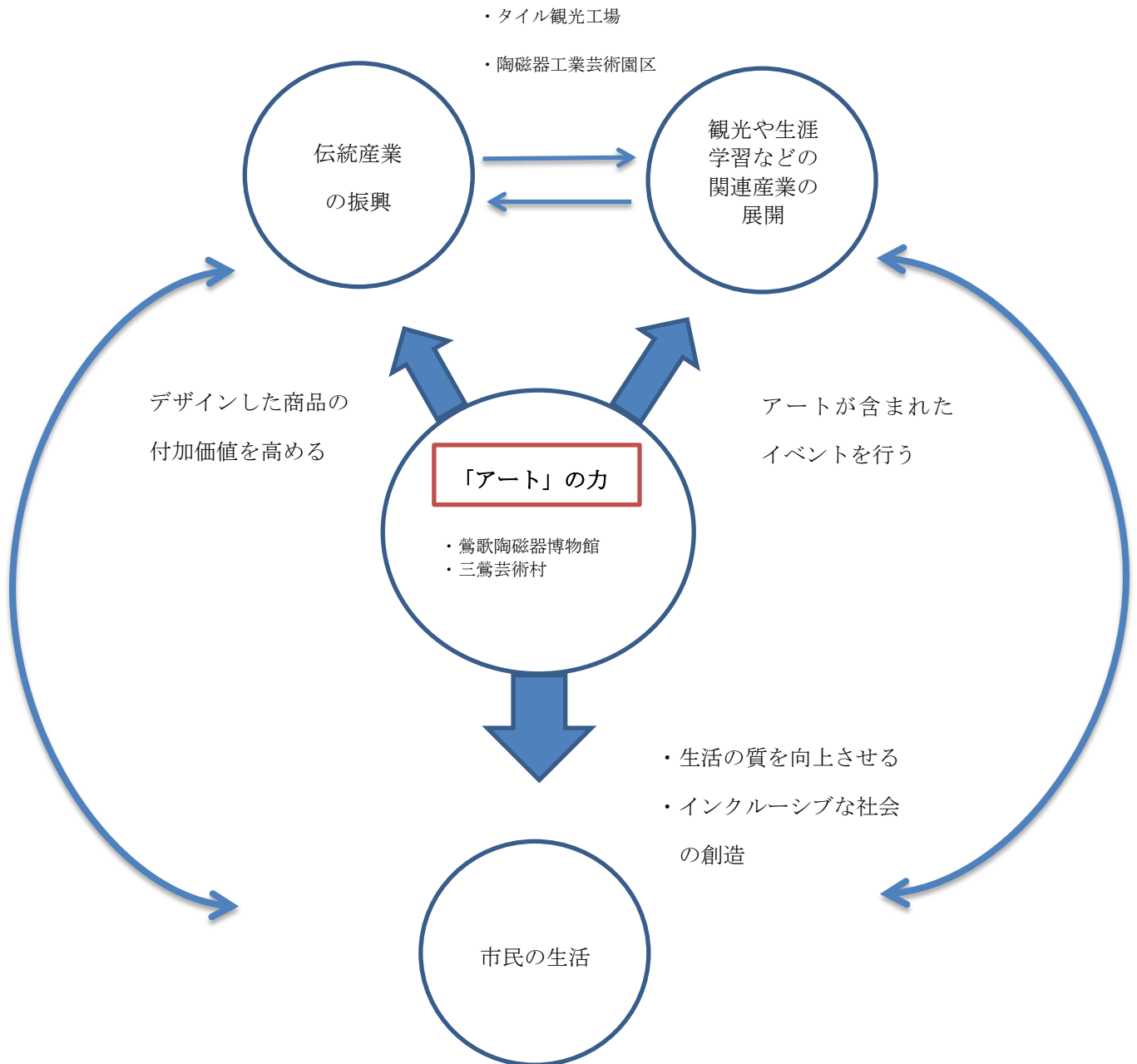


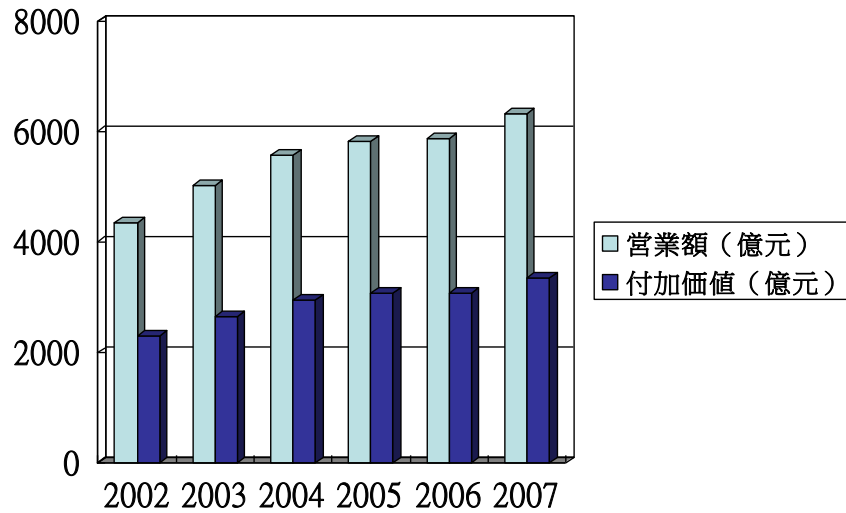
表2 台湾鶯歌区にてヒアリング調査結果のまとめ

対象 質問	鶯歌陶磁器博物館－ 教育推進部課長	株式会社弘鶯陶創意行銷 －林社長	有限会社莉 陸－余社長	陶芸家－郭氏	鶯歌石文化夢想協会－ 三鶯社区大学校担当者
産業 振興 の取 組み	国際交流によって、鶯歌陶芸家を海外にプロモートする	陶磁器のギフトの開発、ダムの汚い泥で新素材の開発	デザイン会社と連携し、商店街で見えない商品を作る	台北の茶道家と連携し、オーダーメイドという形で経営している	「エコ庫泥焼」の計画に参画している
観光 など 関連 産業 の発 展	ただの商品展示、販売会を開くのは意味がないと考え、陶磁器の認知度を高めるイベントを開く	商店街と博物館だけではなく、陶磁器工場の地域も予約制見学で来てもらいたい	日帰りで終わってしまう	観光客に泊まってほしい	陶磁器博物館が開催するイベントに進出
人材 育成	一般市民に向けたカリキュラムと技術専門講座を行う	・大学でクラブを成立したが、効果出ていない ・区役所、企業と大学を協働し、セミナーを開いたが、地元業者と地域住民はあまり来ていない	博物館が主催する研修講座に参加していない	たまに陶磁器専門研修のカリキュラムに参加している	生涯学習を重視
アートの 力	「国際陶磁器芸術祭」と「夏休みイベント」を開催	商品のデザインをデザイン専門会社に頼む	文化芸術を拡げることが難しい	付加価値を高める陶磁器を作りたい	陶芸レッスンを開いている
陶磁器工芸園区	陶磁器商店街のような形態と感じであまりよいとは思わない *2015年から新北市が関与する	・陶磁器工場、工房を知ってもらうことを目的とし、提案した（現段階では、園区の入口に看板を設置する予定） ・文化創造産業に転換したいから期待している	設定された区域ではないのであまりわからない	具体的な地域発展を支える事業内容がないと感じる	コミュニティの景観を維持している。しかし実際にはあまり期待していない

出典：2015/07/20 及び 2015/07/22 ヒアリング調査より、筆者作成

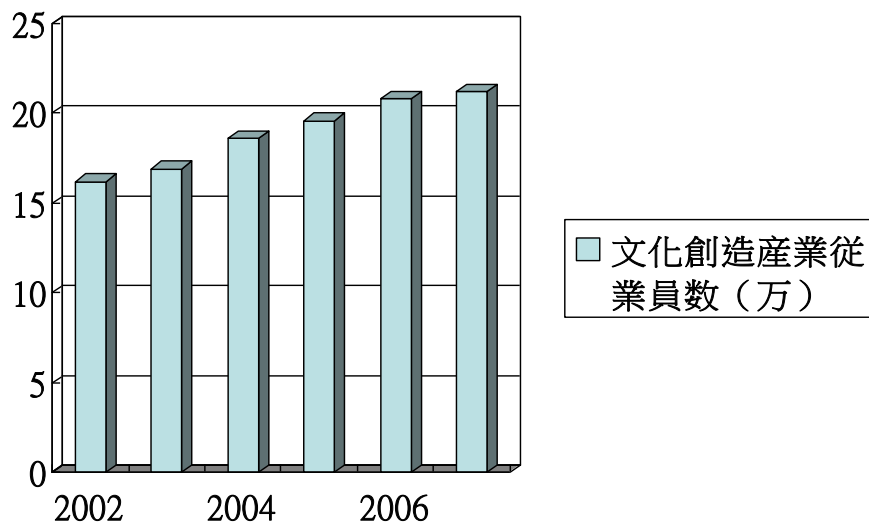
【第二章】

図6 文化創造産業の営業額と付加価値



出典: 台湾文化創造産業發展年報（2012）

図7 文化創造産業従業員数



出典: 同上

表3 台湾国際文化創意産業博覧会の動向

年度	開催地	出展企業 数・ブース	来場者人数	売買契約及び 販売額	海外から参加する 国
2010年 (11/11~11/14)	台北世貿中心南 港展覽館	359・700	約6万人	約1億元	イギリス、日本、タイなど
2011年 (09/08~09/11)	台北世貿中心南 港展覽館	457・868	約7万人	約2.3億元	タイ、マレーシア、韓国など
2012年 (10/18~10/21)	台北世貿中心南 港展覽館	525・952	約8.5万人	約2.6億元	ドイツ、日本、インド、中国など15ヶ国
2013年 (11/21~11/24)	台北世貿中心南 港展覽館	564・1035	約10万人	3.3億元	フランス、ドイツ、アメリカ、日本など19ヶ国
2014年 (12/18~12/21) 「台北国際文化 創造生活展」	台北世貿中心展 覧一館	約200	—	—	—
2015年 (04 /29~05/04)	松山文化創造園 区、華山1914文化 創造園区、花博公 園	615・約1200	—	—	18ヶ国

出典：台湾文博会ホームページ、台湾文博会歴年の記事などより、筆者作成

注：1億元約3億8千万円

【第三章】

図8 日本の焼物の産地



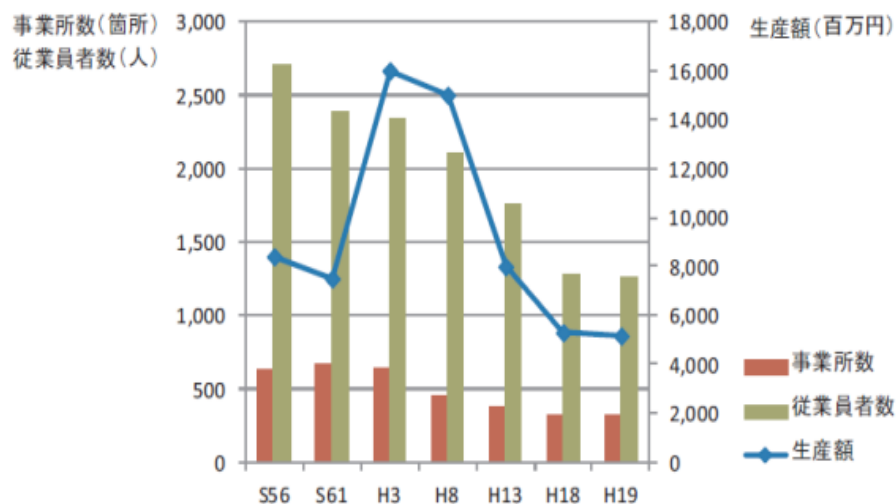
出典: 日本セラミックス協会より、筆者加筆

表4 本研究比較とした陶磁器産地の特徴

焼き物	産地	生産しているもの	内訳
常滑焼	愛知県常滑市	主に陶器	人間国宝も輩出した「急須」で有名な産地である。毎年夏に開催する「とこなめ国際やきものホームステイ」は海外の陶芸関係者の間でも有名である（現在休止）。
美濃焼	岐阜県多治見市・土岐市	陶器・磁器両方	陶器・磁器ともに生産している産地で、とっくりやすり鉢など特定の商品だけを大量生産する「産業系窯元」も多くあり、日本一の陶磁器生産量を誇る。陶器に使う釉薬（特に織部・志野）が海外でも有名である。
九谷焼	石川県金沢市・能美市・加賀市周辺	主に磁器	九谷五彩と呼ばれる色鮮やかな色絵磁器で有名な産地である。箔づくりの盛んな金沢に近いいためか、銀箔や金箔を装飾に用いる技法も特徴で、人間国宝も輩出している。
有田焼	佐賀県有田町	主に磁器	磁器の大産地で、古伊万里、柿右衛門、鍋島の3つの代表的な様式が有名である。白く澄んだ磁肌と華やかな色絵が海外でも高い評価を得ている。

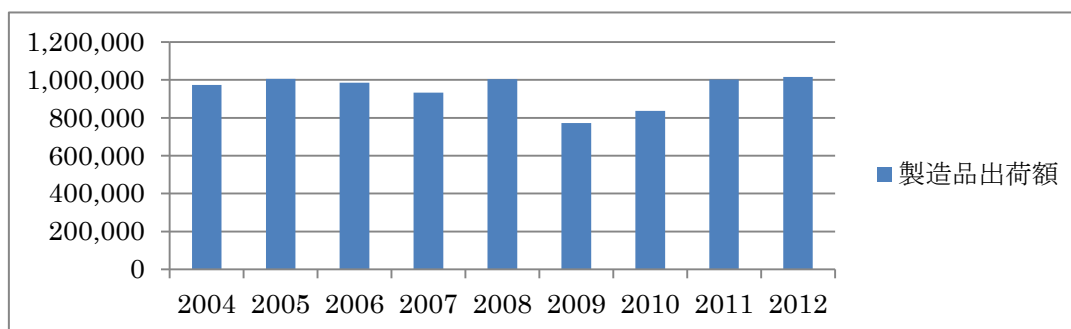
出典: <http://www.inbound.co.jp/agent/character.html> より、筆者加筆

図9 九谷焼（金沢市以外も含む）の事業所数、従業員者数、生産額の推移



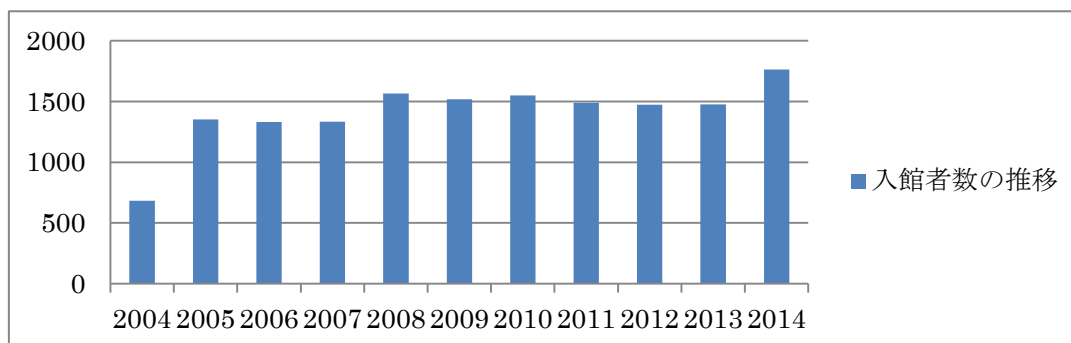
出典:金沢市伝統工芸品産業アクションプランより引用

図10 金沢市窯業・土石製品製造業の製造品出荷額の推移 (単位：万円)



出典:工業統計調査より、筆者作成

図11 金沢21世紀美術館の入館者数の推移 (単位：千人)



出典:金沢 21 世紀美術館より、筆者作成 (注: 2004/10/09 開館)

図 12 金沢の現状

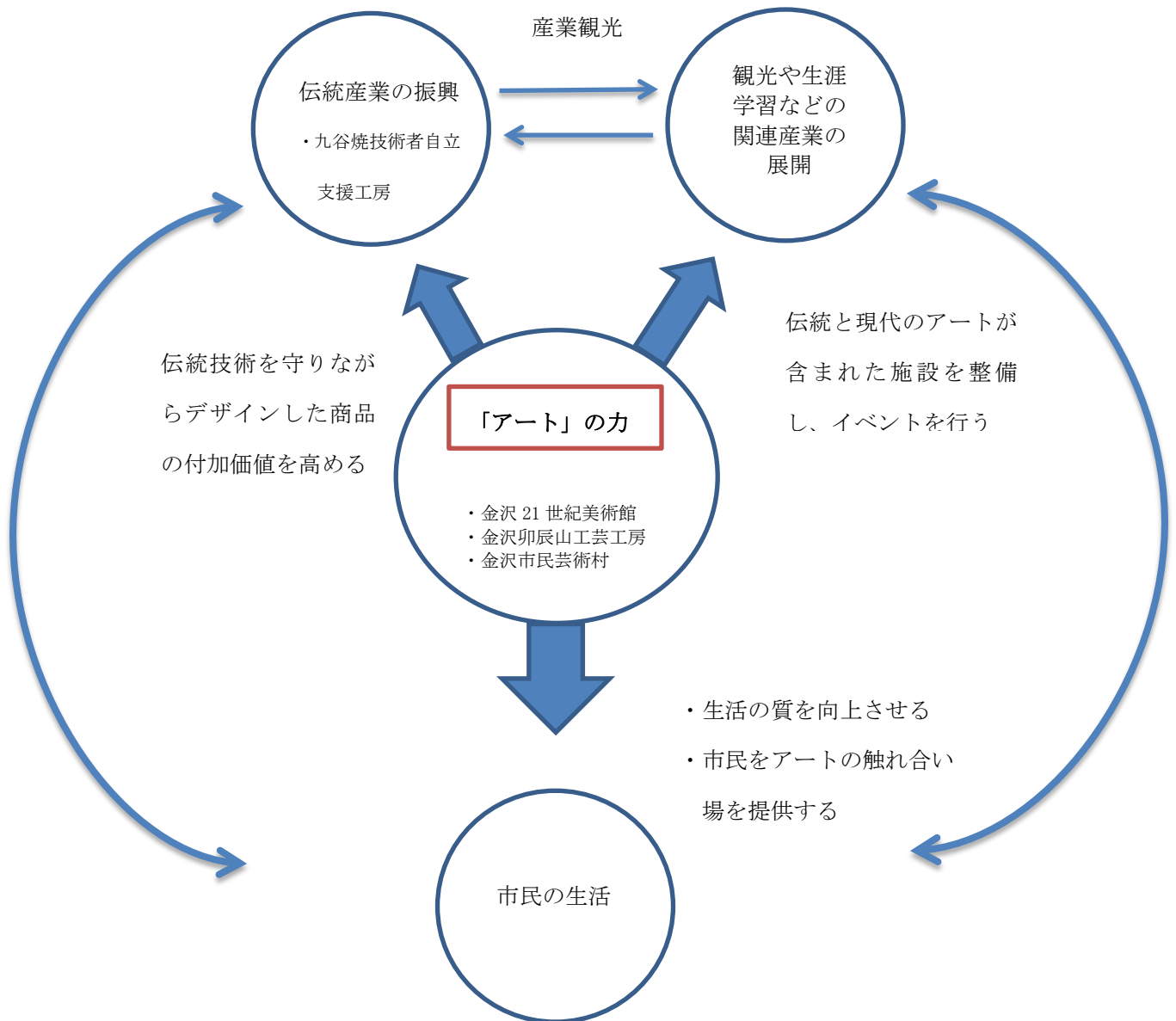
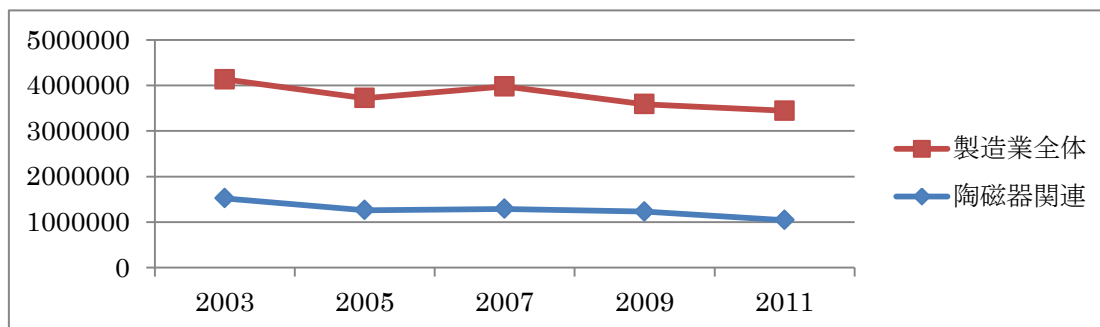
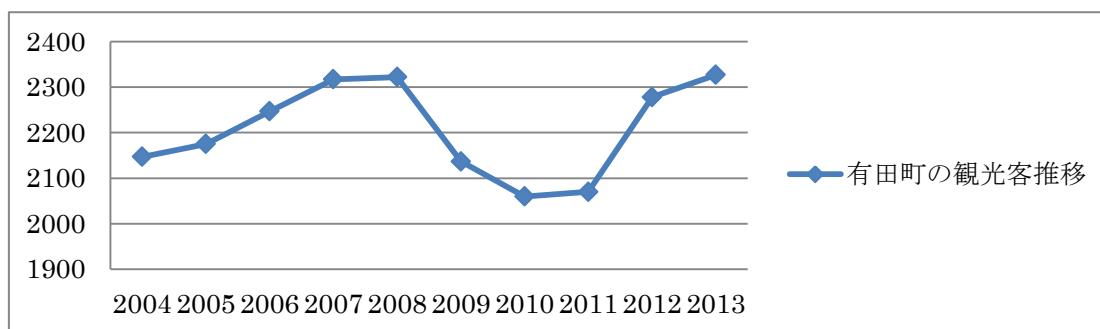


図 13 陶磁器及び同関連製品製造業(製造品出荷)の製造業全体に占める割合 (単位:円)



出典:有田工業統計調査より、筆者作成

図14 有田町の観光客入込推移 (単位:千人)



出典:有田商工観光課「観光客動態調査」より、筆者作成

表5 有田陶器市来市者数 (単位:千人)

年度	総数	地方別	
		県内	県外
2008	1,100	195	905
2009	1,130	192	938
2010	1,100	143	957
2011	1,190	167	1,023
2012	1,310	202	1,108
2013	1,370	211	1,159
2014	1,240	198	1,042

出典:有田商工会議所より、筆者作成

図 15 有田の現状

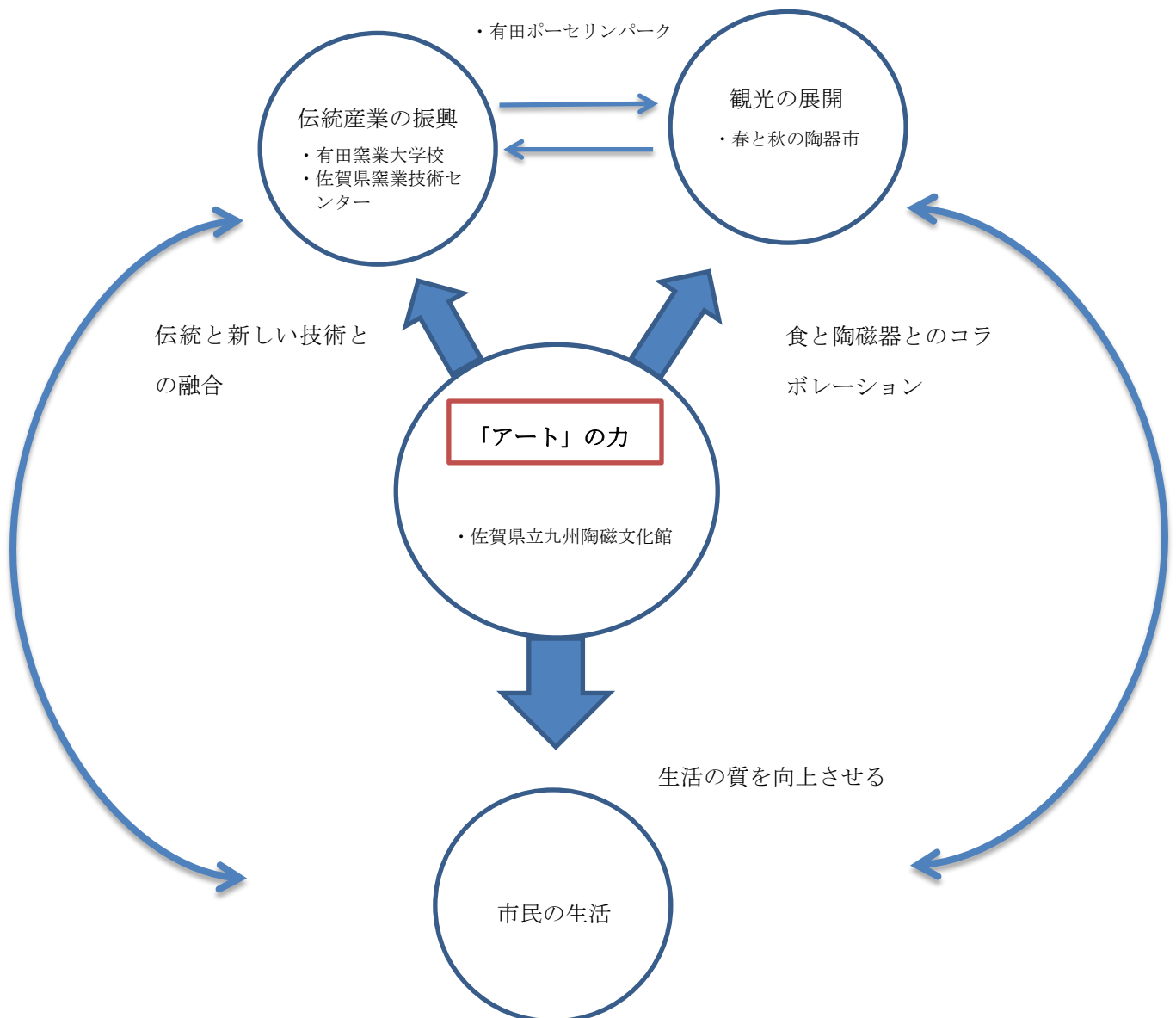
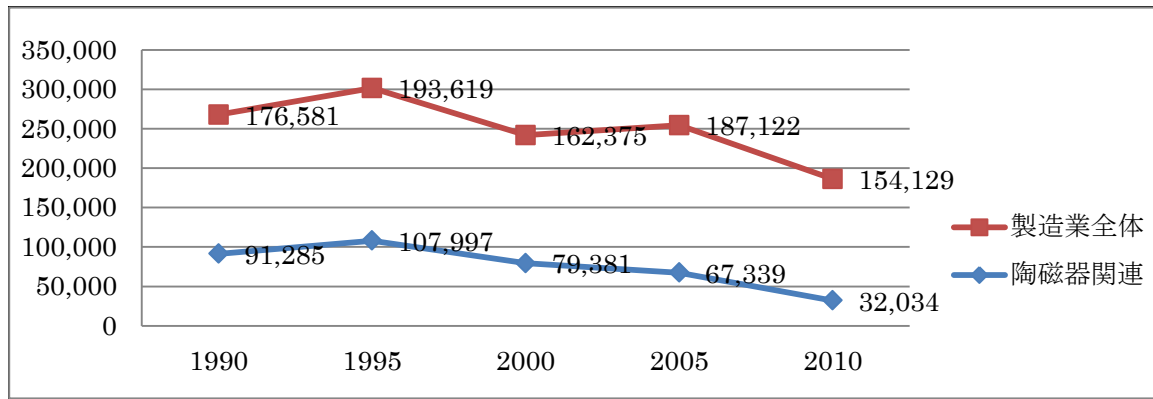


図 16 常滑市陶磁器及び同関連製品製造業（製造品出荷）の製造業全体に占める割合



出典：常滑市工業統計調査より、筆者作成

(単位：円)

写真 3 土管の擁壁（2015 年 9 月 22 日筆者撮影）



写真4 甕の擁壁（2015年9月22日筆者撮影）



表6 常滑市観光客数推移（2005年-2014年）

単位：千人

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
やきもの散歩道	65	89	91	106	353	357	311	293	297	263
市内主要施設年間来訪者数	346	361	346	378	1,354	1,408	1,378	1,354	3,650	2,882
中部国際空港	-	-	-	-	11,291	11,225	10,726	11,361	11,648	11,030

出典：常滑市商工観光課より、筆者作成

表7 常滑ヒアリング調査結果のまとめ一覧

対象 質問	常滑急須職人 一都築さん	名古屋芸術大学「フィールド・トリップ」実行委員一平田教授	ノベルティ量産輸出業者 一谷川社長
産業面	<ul style="list-style-type: none"> ・量産型の陶磁器産業はもうできないと思う ・デザインした工芸的な作品を作っている ・ギャラリーを立ち上げ、自家販売し、ネットでも売っている 	<p>焼き物産業自体に関することを関与していない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・陶磁器産業自体の発展はもう困難で工場を売ってしまった ・観光発展に行かざるを得ない ・常滑には工場はもうないが工房ならある
観光面	<ul style="list-style-type: none"> ・空港に近いので、焼き物の情報受信地になるのは理想だが、陶磁器産地としてまだ弱い ・違う業種も進出してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の楽しみが何なのかということは関心がある ・地域住民、アーティストと連携し、廃棄されたものを再利用し、アートの作品や新しく使えるものを作って、新たな観光空間にする 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源として独特な「常滑焼の原風景」がある ・やきもの散歩道は観光地になっていて、観光客が来ているから、お店を開いた
アート面	<ul style="list-style-type: none"> ・「フィールド・トリップ」というアートプログラムに参加、若者のデザインアイデアといった刺激を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> ・綺麗な空間で作られたものではなく、日常的な空間、かつて焼き物をやってきた空間でアートを表現したい ・学生も焼き物空間で地元の職人やアーティストと交流が出来る 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光、アートに関しては考えていなかったが、「フィールド・トリップ」の方に誘われて、参加している ・常滑の魅力を感じた

出典:2015/9/22 及び 2015/9/25 ヒアリング調査より、筆者作成

図 17 常滑の現状

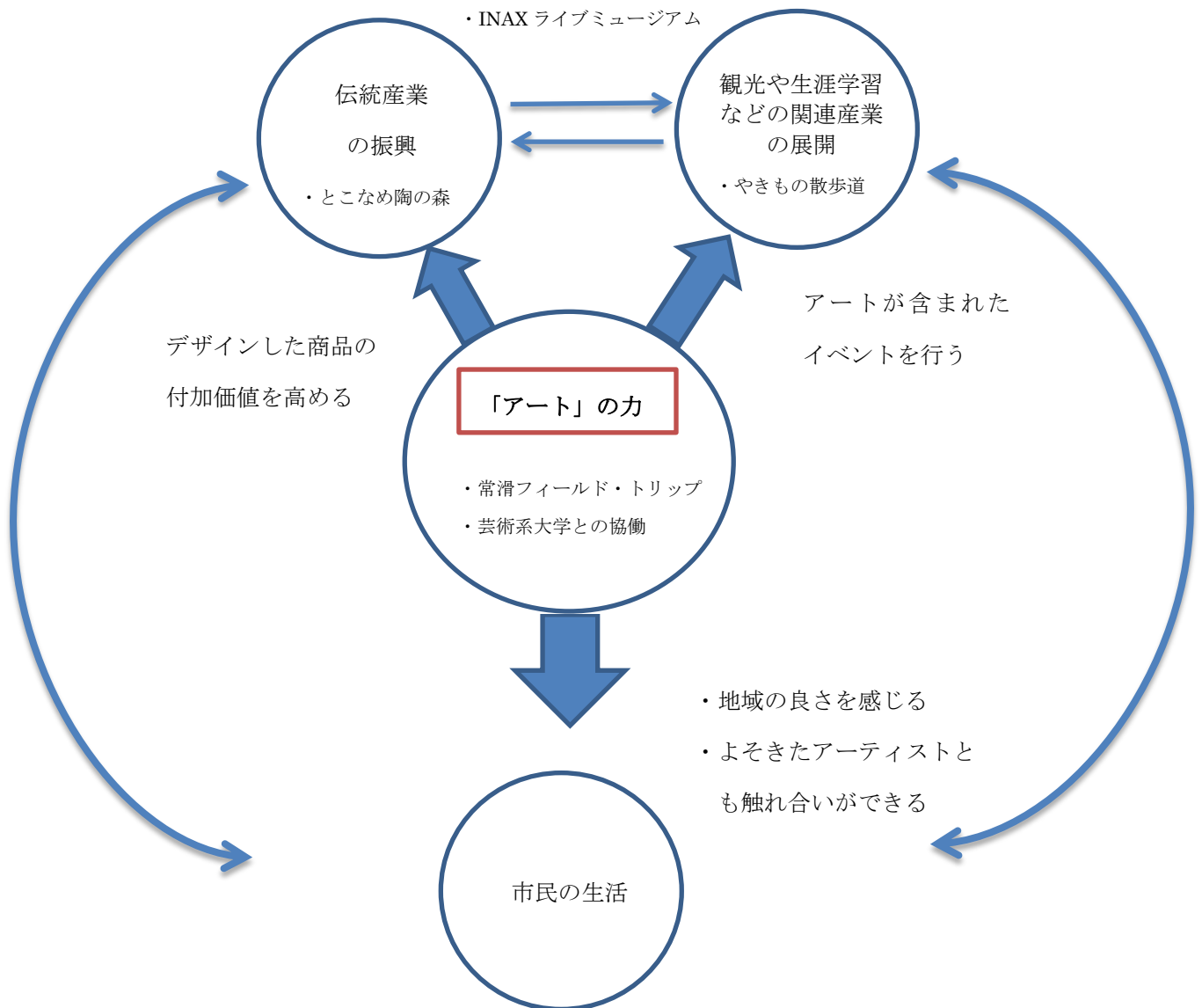
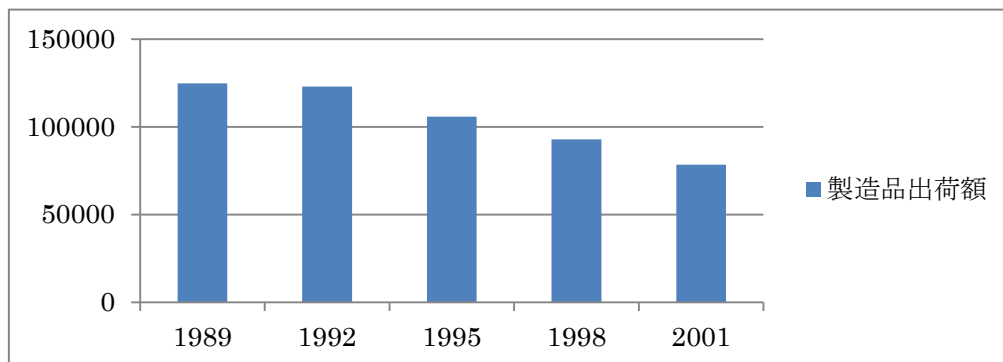


図 18 多治見市製造品出荷額の推移

(単位：百万円)



出典：工業統計調査より、筆者作成

表 8 たじみ創造館の利用状況

施設名称 \ 年度	2008	2009	2010	2011	2012
総入場者	20,320	21,331	21,726	21,917	22,192
ギャラリー入場者数	18,866	19,697	19,844	20,187	20,191
上絵付け体験者数	523	560	563	417	432
施設利用者	507	602	836	809	996
自主企画利用者数	424	472	483	504	573

出典：多治見市より、筆者作成

表 9 多治見市観光入込客数調査集計表

観光地点	観光入館客数		
	2012 年	2013 年	2014 年
セラミックパーク MINO	277, 975	266, 235	361, 132
岐阜県現代陶芸美術館	14, 774	18, 232	68, 823
市之倉さかづき美術館	16, 235	15, 639	18, 692
かさはら潮見の森公園	31, 346	31, 478	30, 807
たじみ創造館	242, 380	264, 245	277, 720
虎溪山永保寺	71, 240	52, 665	55, 370
神言会多治見修道院	32, 100	27, 420	44, 208

出典:多治見市役所より、筆者作成

表 10 多治見陶磁器意匠研究所研究生の進路状況

デザインコース・技術コース

卒業年度	卒業生数	陶磁器関係従事者	
		県内(うち市内)	県外
2010	19	10(5)	4
2011	19	11(6)	3
2012	18	11(3)	1

セラミック・ラボ

卒業年度	卒業生数	陶磁器関係従事者	
		県内(うち市内)	県外
2010	3	3(3)	—
2011	3	2(2)	1
2012	3	3(3)	—

出典：多治見陶磁器意匠研究所より、筆者作成

図 19 多治見の現状

